



FINANCIAL | 財務報告書 |
REPORT

第2期中期目標期間を振り返って



ごあいさつ

平成16年の法人化以降、愛媛大学は大学憲章に掲げる「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」の実現を目標に、教育、研究、地域連携、国際連携の各分野において多様な取り組みを行っています。国立大学法人としての「強みを作った」第1期中期目標期間（平成16年～21年）、「強みを育てた」第2期中期目標期間（平成22年～27年）を経て、平成28年度からは「強みを伸ばす」第3期中期目標期間へと突入していますが、この第3期においては、「輝く個性で地域を動かし世界とつながる大学」をビジョンに掲げ、「地域の持続発展を支える人材育成の推進」、「地域産業イノベーションを創出する機能強化」、「世界をリードする最先端研究拠点の形成・強化」の3つの戦略のもと、地域を牽引しグローバルな視野で社会に貢献するべく、教育・研究・社会活動に邁進しています。その施策の一環として、平成28年4月には、地域社会が求める人材の育成に向けて地域志向の新学部「社会共創学部」を設置するとともに、法文学部、教育学部、農学部の改組を実施し、開学以来とも言える大規模な教育組織の再編を行ったところです。

このような背景の中、第1期と同様、第2期中期目標期間の6年間の財務状況の概要を「Financial Report」として報告することと致しました。国立大学法人の主要な財政基盤である運営費交付金は毎年削減されており、本学においても法人化時と比較して約20億円の減額となっています。そのような中、大学としての教育・研究・社会活動の水準を維持していくためには「資源の再配分」に基づいた経営努力が不可欠ですが、第2期においては、①学生の人的成長に重点をおいた教育の推進、②地域の発展に貢献できる国際性を備えた人材の育成、③特色ある先端的研究拠点の形成・強化の3つを重要課題として定め、様々な事業を展開してまいりました。この財務報告書を通じて本学の取り組みの方向性をご理解いただくとともに、今後とも温かいご支援とご協力をお願い申し上げます、冒頭のごあいさつとさせていただきます。



愛媛大学長 大橋 裕一

CONTENTS

学長挨拶	
財務担当理事挨拶	2
愛媛大学が地域経済に与える影響について	3
愛媛大学の予算について	4
■ 国の予算について	4
■ 国立大学法人の予算について	5
■ 愛媛大学の収入・支出予算	7
愛媛大学の決算について	10
■ 財務諸表等について	10
■ 貸借対照表	11
■ 損益計算書	13
■ キャッシュ・フロー計算書	14
■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
■ 決算報告書	16
■ 目的積立金について	17
■ 主な施設・設備等(固定資産)の整備について	18
第2期中期目標期間の取り組みについて	21
■ 財務内容の改善について	21
■ 医学部附属病院について	25
財務分析について	32
■ 財務分析の視点	32
■ 財務指標の経年比較	33
■ 財務指標の他大学比較	39
国立大学法人の会計について	41
■ 国立大学法人会計基準について	41
■ 国立大学法人の特徴的な会計処理について	42
■ 医学部附属病院における会計処理について	44

財務報告書(第2期中期目標期間を振り返って)発刊にあたり

本学は、平成16年に国の組織から独立し国立大学法人として再出発いたしました。それ以来、毎年度、財務諸表等を公表しておりますが、その内容については分かりにくい点が多くあります。国立大学法人の財務諸表等は、国立大学法人会計基準に基づき作成しておりますが、大学の特性を踏まえ、利潤追求を目的とした民間企業とは異なる会計処理をしております。

この報告書は、そのような財務諸表を中心とした財務状況を、地域の皆様はもとより国民の皆様にもできるだけ分かりやすく報告することで、皆様に愛媛大学の活動状況を深くご理解いただくことを目的として発刊いたしました。

本学では、財務についての第2期中期目標として、「第1期中期目標期間と比べ、科学研究費補助金、寄附金、受託研究、共同研究等の外部資金受入総数を5%以上増加させる」、「全経費に占める一般管理経費の比率を3%未満にする」および「資産に関するリスク管理体制を整備し、資産の効果的・効率的な運用を行う」等を掲げ、財務内容の改善を行い、目標を達成することができました。

第2期中期目標期間中において、社会のニーズを実現するために知の創出と人材育成を担う国立大学の役割への期待は、これまで以上に高まりました。本学においても、学長のリーダーシップをもとに大学改革を推進するため、社会ニーズに立脚した経営戦略の構築が求められています。

一方で、国立大学の財政状況は、基盤的経費である運営費交付金の削減や人件費の増大により更に厳しさを増しています。本学では、平成28年度からの第3期中期目標期間においても、引き続き経費の効率的執行と適正管理による経費抑制、外部資金等の自己収入の増加、資産の効果的・効率的な運用を図ることにより、更なる財務内容の改善に努めて参りたいと思います。

この財務報告書をご活用いただき、本学の財務状況について深くご理解いただければ幸いです。皆様のますますのご指導、ご支援を心よりお願い申し上げます。



理事・副学長(企画・財務・広報 担当)
大賀 水田生

愛媛大学が地域経済に与える影響について

地域経済に与える影響について

予算について

決算について

第2期中期目標期間の取り組みについて

財務分析について

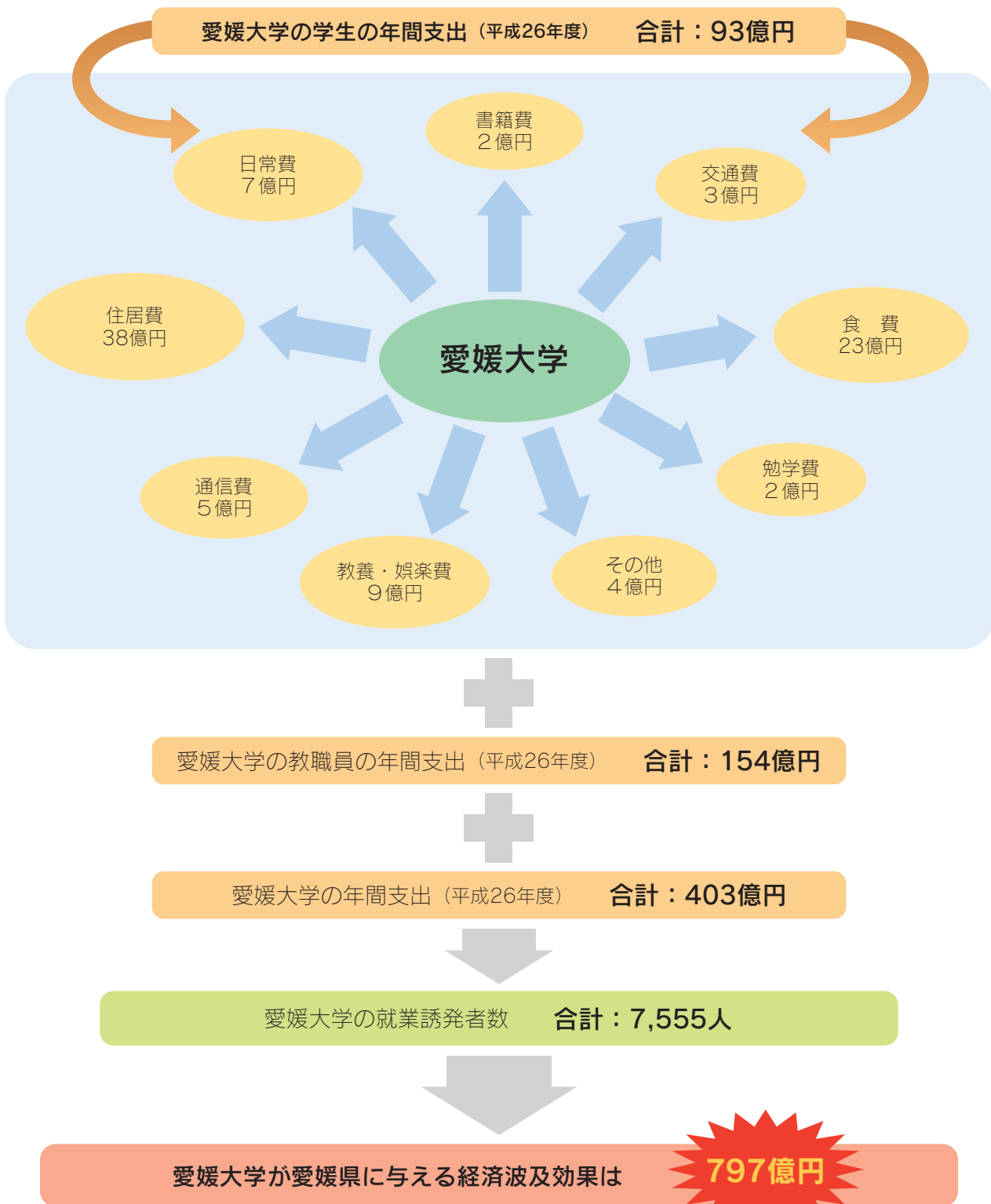
国立大学法人の会計について

愛媛大学が地域に与える経済波及効果

本学は県内唯一の国立大学として、「愛媛大学憲章」に基づき「地域とともに輝く大学」を目指し、地方大学としての特色を活かした大学運営を実施しています。

大学が実施している教育・研究活動にかかる支出や大学が立地することで教職員やその家族、学生がその地域で生活することによる消費により、地域の産業や経済に新たな需要を生み出します。

愛媛大学が地域に与える経済波及効果は797億円と顕著なものとなっています。



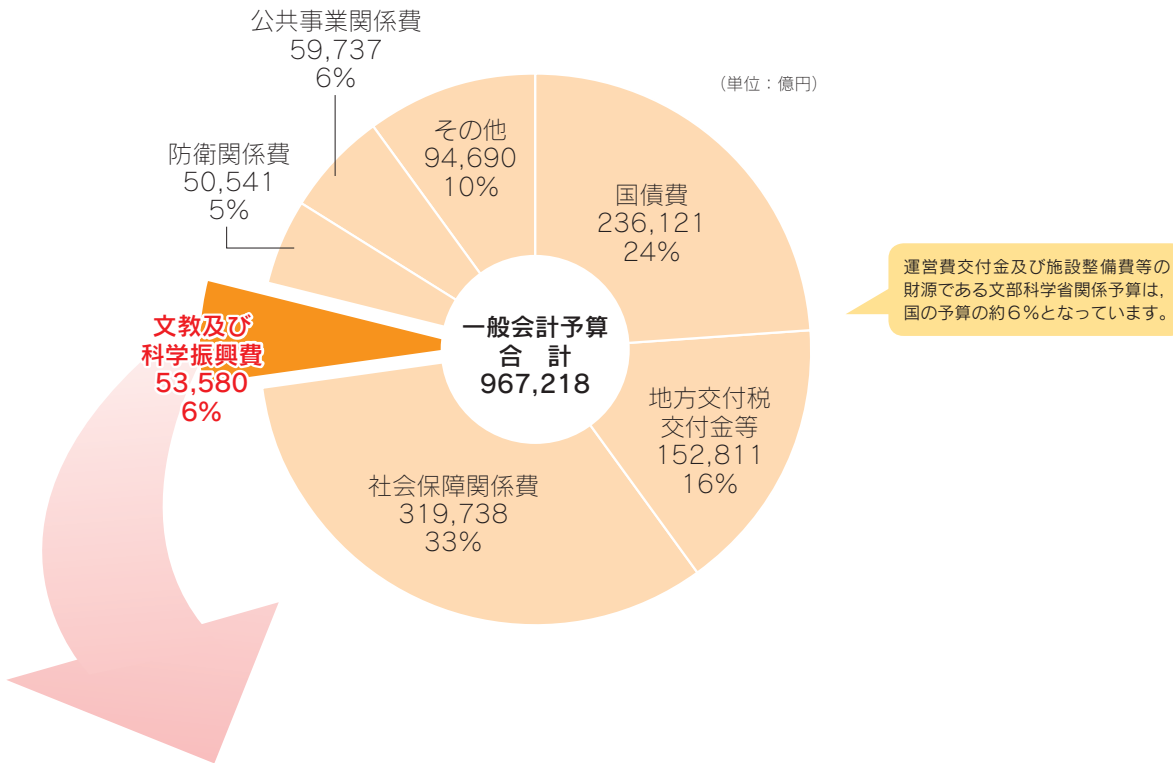
※愛媛大学生生活協同組合「2014年 学生生活実態調査」をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センターが作成したデータを活用。

愛媛大学の予算について

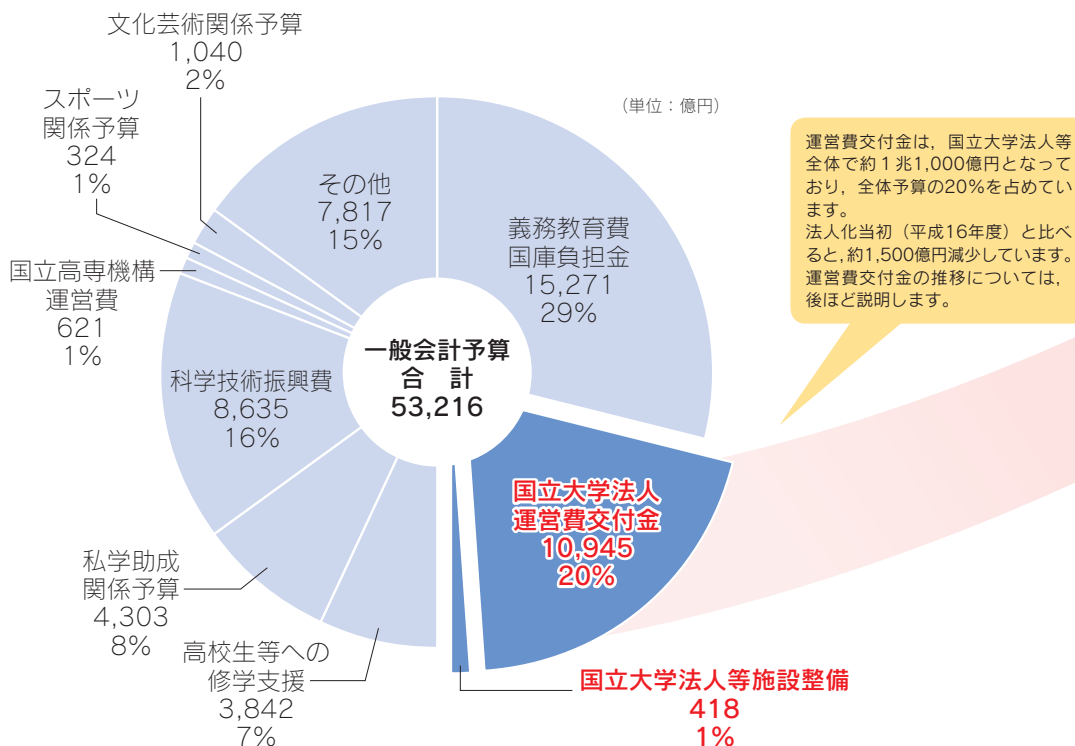
国の予算について

本学に国から交付される運営費交付金及び施設整備費の財源の成り立ちを、平成28年度予算をもとに説明します。

平成28年度 国の一般会計予算の構成

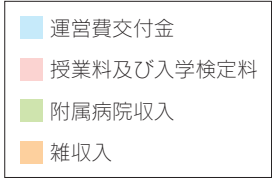
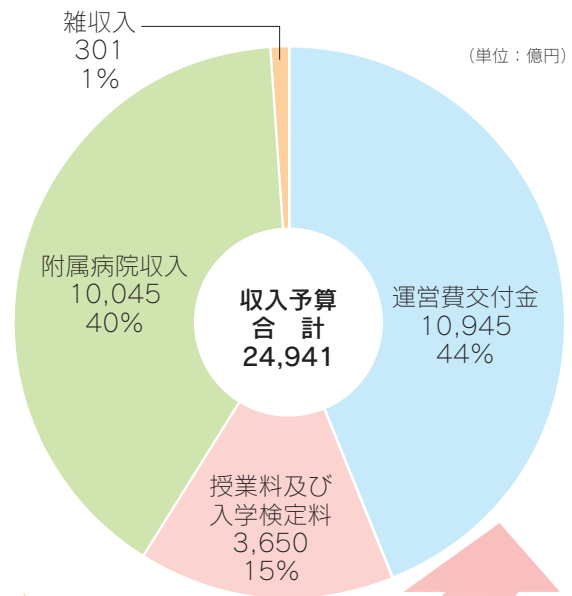


平成28年度 文部科学省一般会計予算の構成



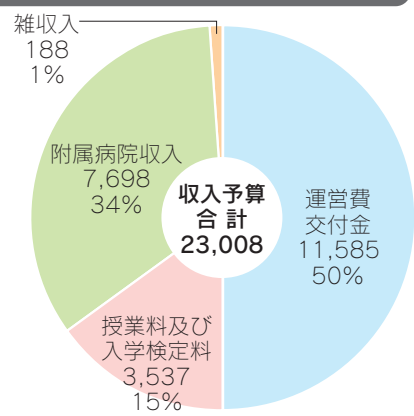
国立大学法人（大学共同利用機関法人を含む）の予算について

平成28年度 国立大学法人の収入予算



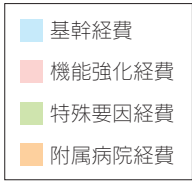
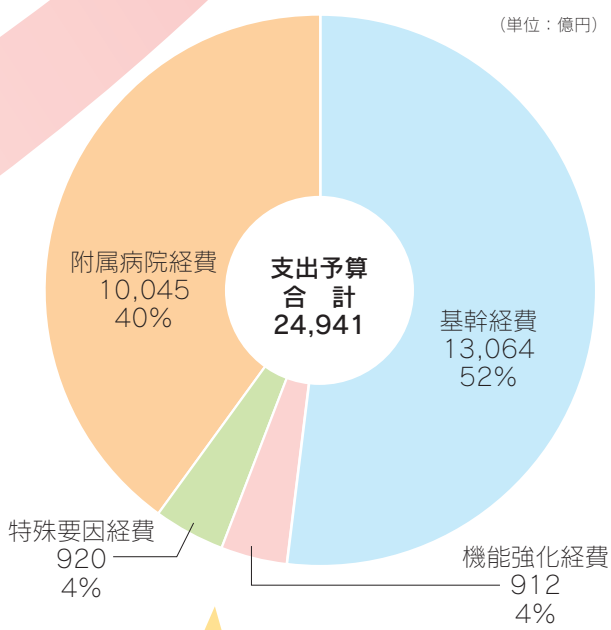
【参考】

平成22年度 国立大学法人の収入予算



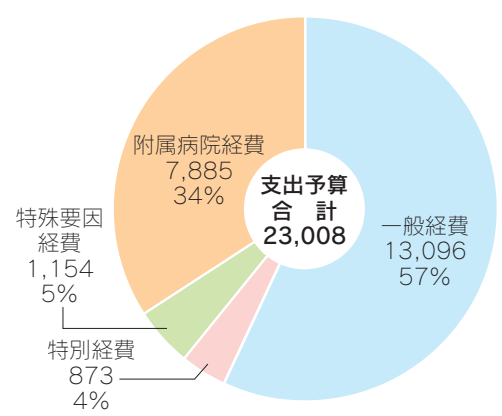
平成22年度では運営費交付金が、約半分の割合を占めていましたが、平成28年度では6%減少しており、それを補うように附属病院収入が6%増加しています。

平成28年度 国立大学法人の支出予算



【参考】

平成22年度 国立大学法人の支出予算



附属病院収入の増加に伴い、附属病院経費も増加しています。

運営費交付金について

運営費交付金は、国立大学法人が運営していく上で最も基盤的な経費で、国から交付されるものです。その内訳は下記のとおりです。

教育研究経費等：国立大学等の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費（人件費（退職手当を除く。）及び病院関係経費を含む。）

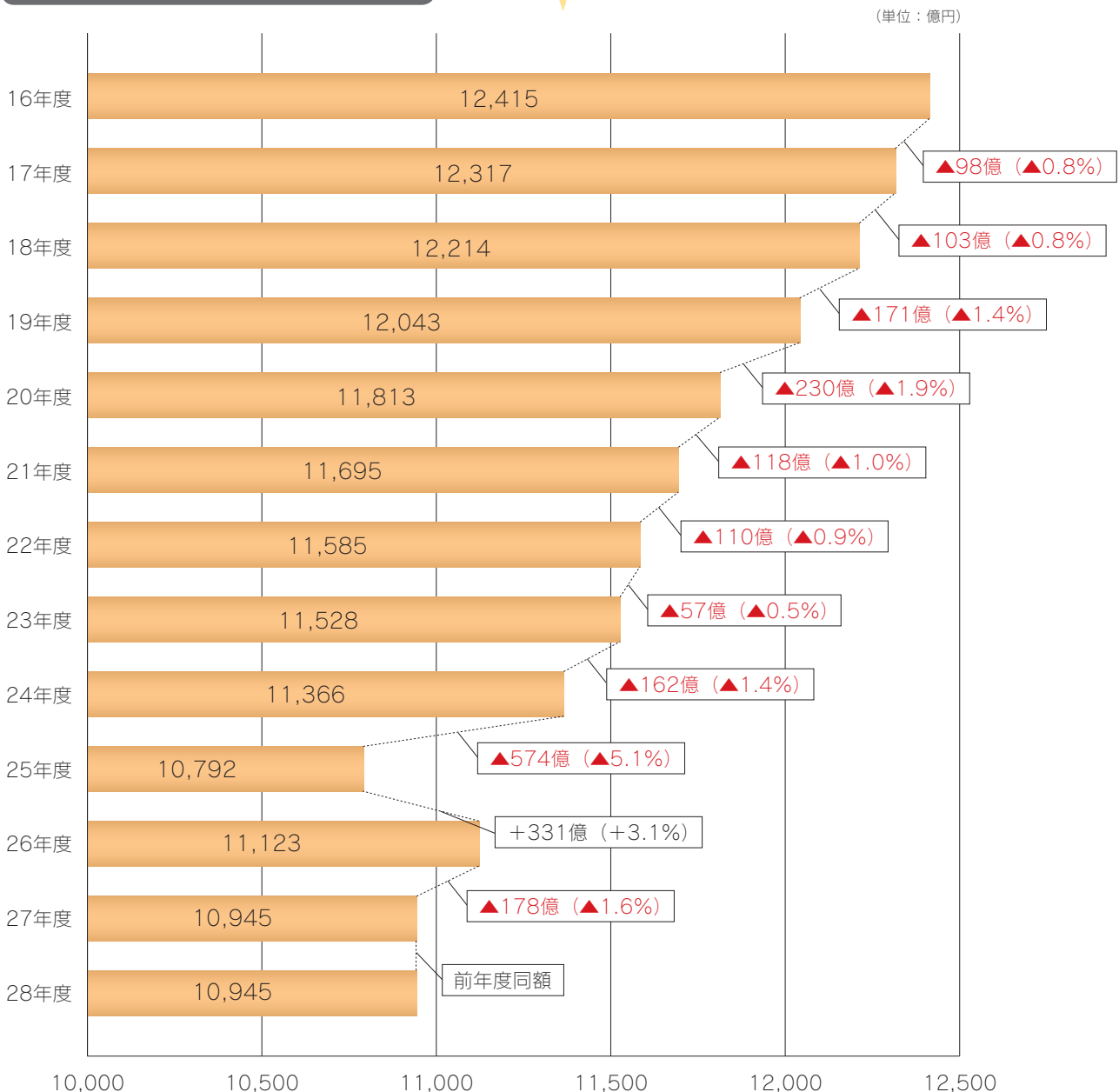
特別経費：新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に応じた意欲的な取組みを重点的に支援するための経費。

特殊要因経費：義務的要素が強く、かつ年度毎に所要額が大きく変動する経費（退職手当等）について、各国立大学等毎に個別に積算された経費

注）平成28年度予算より、「教育研究経費等」と「特別経費」の区分が見直しされ、「基幹運営費交付金」になっています。

法人化以降の運営費交付金の推移

運営費交付金は、法人化後12年間で約1,500億円減少しており、人件費や基盤的教育研究費を圧迫する等の影響がでています。



愛媛大学の収入・支出予算

収入予算

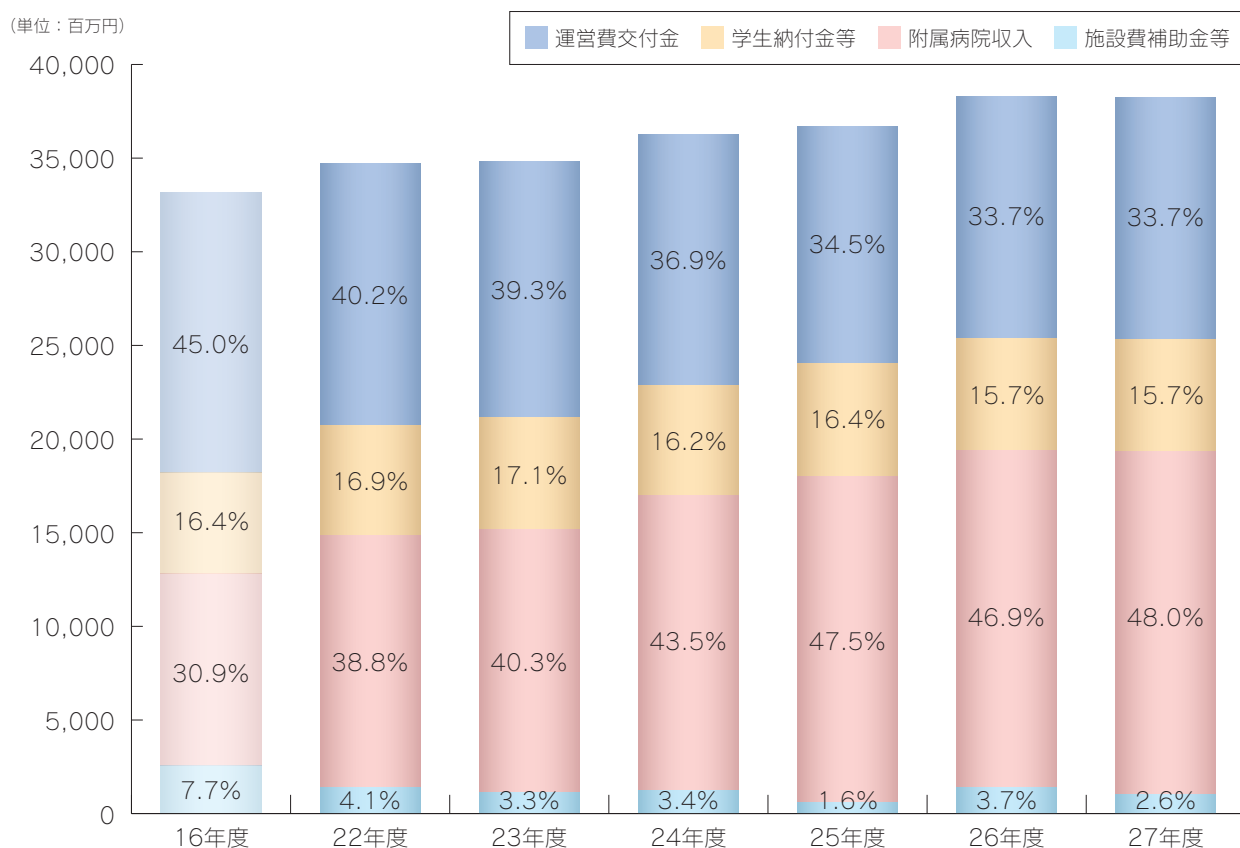
収入予算について

国立大学法人が運営を行うための財源の中核は、国から交付される運営費交付金であり、平成27年度では、本学の収入の約34%を占めていますが、運営費交付金は毎年削減されており、法人化時(平成16年度)に比べると、10%以上も削減されています。

その他に国からの収入として、施設の整備等に係る経費である施設整備費補助金等があります。

また、大学の自己収入として、附属病院の診療活動からの収入である附属病院収入や入学料、授業料等の学生納付金収入が主なものとしてあげられます。特に附属病院収入は、本学の収入の約半分を占めるようになり、運営費交付金の削減分を補うように推移しています。

愛媛大学の収入予算の推移



(単位: 百万円)

事 項	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
運営費交付金	14,922	13,954	13,682	13,378	12,662	12,915	12,886
学生納付金等	5,432	5,868	5,962	5,864	6,011	6,005	5,983
附属病院収入	10,232	13,456	14,034	15,760	17,407	17,973	18,344
施設費補助金等	2,564	1,414	1,147	1,236	596	1,407	994
収入合計	33,150	34,692	34,825	36,238	36,676	38,300	38,207

支出予算

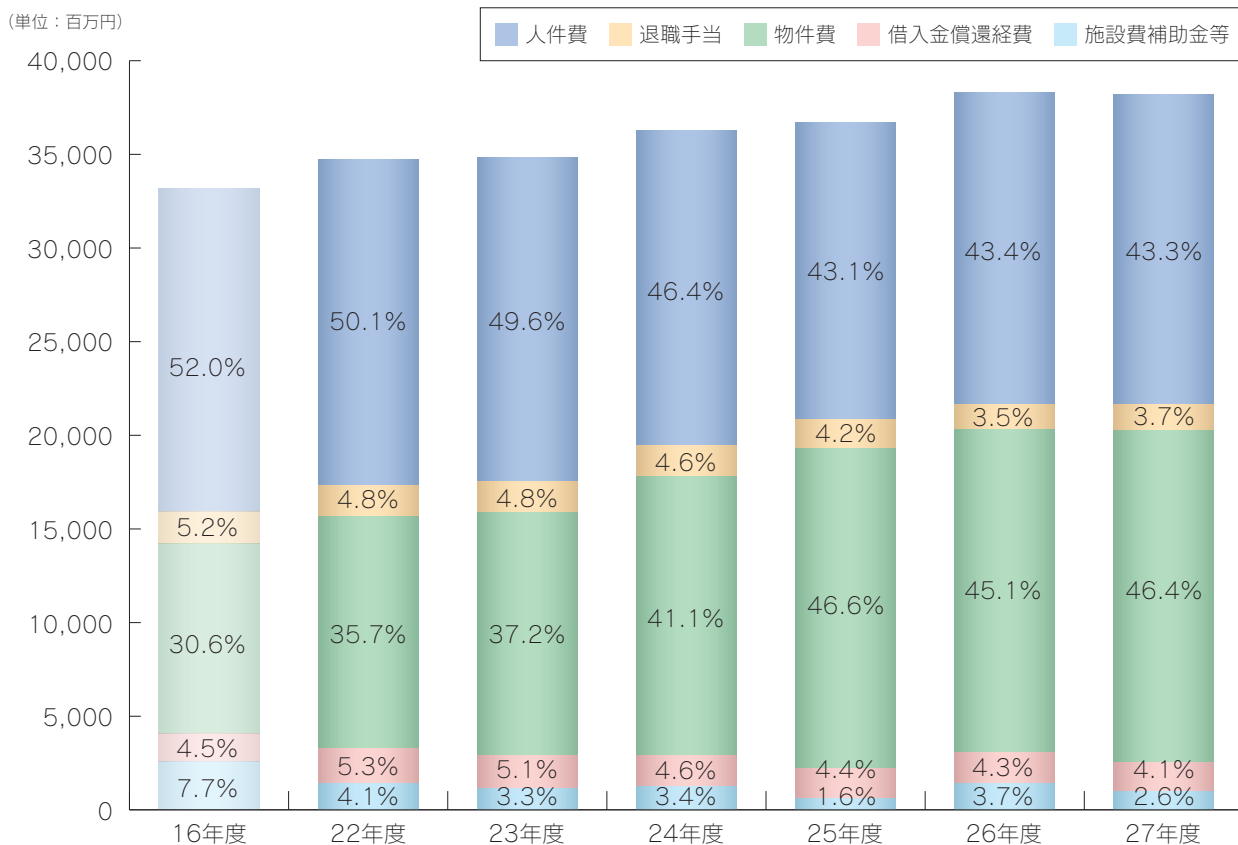
支出予算について

本学の支出予算は、約半分が人件費で、残り半分が物件費やその他経費という構成となっています。
人件費については、第1期中期目標期間中に取り組んだ「総人件費改革」により削減されており、平成22年度には半分以上を占めていましたが、物件費にシフトしていています。

退職手当については、その年度の退職者数により大きく変動しますが、全体に占める割合は3～5%となっています。

物件費については、支出予算の中で最も大きな割合を占めており、その中でも学内戦略的経費に重点的に配分しています。(次頁参照)

愛媛大学の支出予算の推移



(単位：百万円)

事 項	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費	17,224	17,376	17,287	16,801	15,822	16,639	16,554
退職手当	1,716	1,668	1,668	1,668	1,550	1,340	1,397
物件費	10,152	12,401	12,964	14,879	17,081	17,261	17,712
借入金償還経費	1,494	1,833	1,759	1,654	1,627	1,653	1,550
施設費補助金等	2,564	1,414	1,147	1,236	596	1,407	994
支出合計	33,150	34,692	34,825	36,238	36,676	38,300	38,207

■ 学内戦略的経費について

本学における支出予算のうち、重点配分を実施している学内戦略的経費の内容は以下のとおりです。
 (平成27年度 学長裁量経費：約4.5億円，全学共通経費：約3.5億円)

学 内 戦 略 的 経 費		
学長裁量経費	教育改革促進事業 (愛大GP)	中期計画に掲げる「教育改革の推進」に資するため、学長のリーダーシップの下、全学部の教育コーディネーター等が中心となり、組織基盤的な教育改革、創生的な教育開発や授業改善等に関する取組経費を戦略的重点的に支援し、教育の質の向上を図る。
	学生による調査・研究プロジェクト (プロジェクトE)	中期目標に掲げる「学生の主体的・協同的な学びを充実させる」に関して、学生が自発的な発想で行う調査・研究・報告を大学事業として支援し、その過程を体験させることにより、大学憲章にある「自ら学び、考え、実践する能力」の習得を実現するもの。
	研究活性化事業	中期計画に掲げる「新たな研究拠点の形成」を達成するため、本事業において、本学における特に独創的な発想又は長期的展望で発展が期待できる研究活動を支援することで、次世代を担う質の高い研究を育成し、新たな研究拠点の形成を図る。
	産学連携促進事業	中期計画に掲げる「産学官連携活動の充実」に資するため、本事業において、産学連携加速化、産学連携チームプロジェクト支援を同時に行い、進行中の産学連携プロジェクトの加速、さらには本格的な大型の産学連携プロジェクトの展開を図る。
	国際連携促進事業	中期計画に掲げる「学生の海外派遣、留学生の受け入れの体制を整備し、教育の国際化の推進」に資するため、本事業において、日本人学生の海外派遣事業および外国人留学生の短期受入れ事業に対して支援を行い、国際化を推進する。
全学共通経費	中央管理経費	本学の運営において、継続的に支援が必要な事項を措置
	システム管理費	本学の運営に必要な全学的システムの運営費を措置

愛媛大学の決算について

財務諸表等について

国立大学法人は、国民に対して財政状態や運営状況を明らかにするため、決算書（財務諸表等）の作成が義務付けられています。

決算書として、以下のような書類を作成しています。

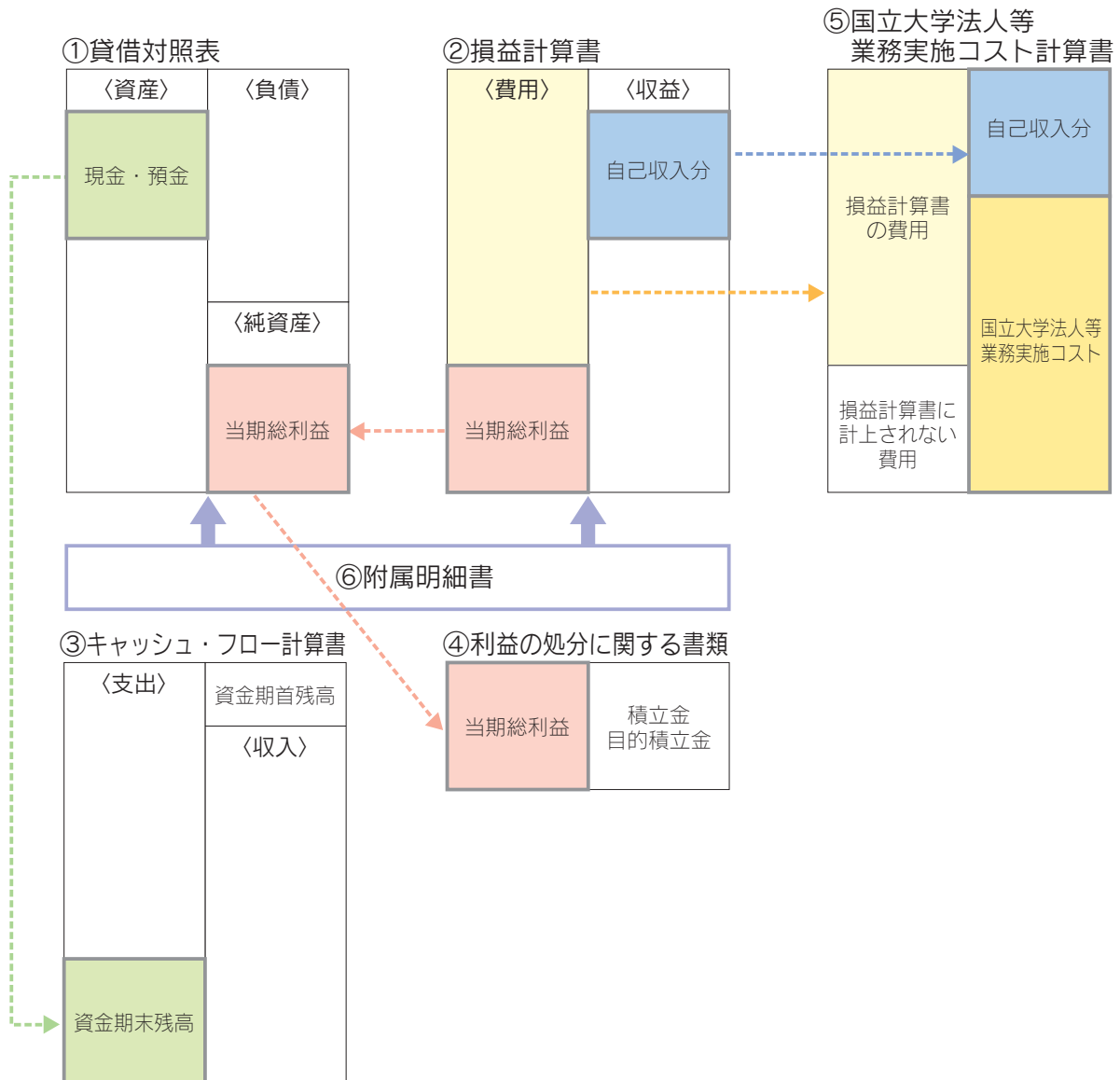
- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④利益の処分又は損失の処理に関する書類
- ⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書
- ⑥附属明細書
- ⑦決算報告書（P.16参照）
- ⑧事業報告書

財務諸表

財務諸表は、「国立大学法人会計基準」に基づき作成されており、これらの書類は、下図のような関連性があります。（P.11～参照）

作成及び財務諸表への添付が義務付けられています。

財務諸表の関連図



貸借対照表

貸借対照表とは

国立大学法人の財政状態について貸借対照表日（期末日）におけるすべての資産、負債及び純資産（資本）を示したものです。

(単位：百万円)

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増△減 (前年比較)
資産の部							
固定資産	75,969	74,599	75,484	76,307	79,648	78,126	△ 1,522
有形固定資産	74,246	72,846	74,215	74,931	76,104	74,886	1,173
土地	30,478	30,468	30,468	30,451	30,451	30,451	-
建物	26,477	25,991	28,333	28,741	30,113	29,692	△ 421
構築物	1,570	1,510	1,724	2,011	2,267	2,133	△ 134
工具器具備品	9,583	8,744	7,761	7,168	7,321	6,706	△ 615
図書	5,727	5,719	5,747	5,789	5,826	5,804	△ 23
建設仮勘定	242	258	39	624	1	-	1
その他	170	156	142	148	125	101	△ 24
無形固定資産	113	141	158	165	1,633	1,329	△ 304
ソフトウェア	37	65	62	43	1,500	1,206	△ 294
その他	76	76	96	122	134	123	△ 11
投資その他の資産	1,610	1,613	1,112	1,211	1,911	1,911	-
投資有価証券	610	513	512	11	11	11	-
その他	1,000	1,100	600	1,200	1,900	1,900	-
流動資産	12,781	14,151	16,674	15,323	13,768	13,151	△ 616
現金及び預金	3,267	6,854	8,334	10,161	7,434	7,609	175
未収附属病院収入	3,632	3,455	3,810	3,659	3,740	4,335	595
その他未収入金	1,676	308	470	420	573	757	184
有価証券	3,700	3,099	3,000	501	1,500	-	△ 1,500
たな卸資産	14	13	12	14	14	8	△ 6
医薬品及び診療材料	483	401	526	535	484	431	△ 53
その他	10	21	521	33	22	11	△ 11
資産合計	88,750	88,750	92,158	91,630	93,416	91,277	△ 2,139
負債の部							
固定負債	30,287	29,863	29,777	29,876	31,054	29,665	△ 1,389
資産見返負債	13,034	13,422	14,459	15,527	15,551	15,245	△ 306
財務・経営センター債務負担金	9,158	8,238	7,388	6,593	5,823	5,061	△ 762
長期借入金	6,771	7,353	7,125	6,932	7,561	7,657	96
長期リース債務	1,015	546	451	430	1,709	1,259	△ 450
その他	309	304	354	394	411	442	32
流動負債	11,484	12,095	14,285	12,852	12,772	12,092	△ 679
運営費交付金債務	※ 14	1,547	1,922	926	3	-	△ 3
寄附金債務	2,336	2,529	2,672	2,877	2,954	2,912	△ 42
前受委託研究費等	338	238	314	317	344	388	44
1年以内財務・経営センター債務負担金	1,068	920	850	795	770	762	△ 9
1年以内長期借入金	466	548	644	731	711	774	63
未払金	6,328	5,397	6,842	6,323	6,853	6,018	△ 835
リース債務	489	468	540	205	555	604	49
その他	444	448	502	679	582	634	53
負債合計	41,770	41,957	44,062	42,728	43,825	41,757	△ 2,069
純資産の部							
資本金	36,172	36,172	36,172	36,163	36,163	36,163	-
政府出資金	36,172	36,172	36,172	36,163	36,163	36,163	-
資本剰余金	5,619	4,580	5,767	6,167	6,867	6,434	△ 433
利益剰余金	5,190	6,041	6,158	6,572	6,560	6,923	363
前中期目標期間繰越積立金	2,918	2,918	2,918	2,918	2,917	2,917	-
教育研究・組織運営改善積立金	-	947	1,099	1,054	539	-	△ 539
積立金	-	1,325	1,451	2,141	2,600	3,104	504
当期末処分利益	2,271	852	690	459	504	902	398
純資産合計	46,980	46,793	48,096	48,902	49,590	49,520	△ 70

建物等の減価償却費が増加していることに伴い、「資産」が減少しています。

26年度にリースした病院情報管理システム（約15億円）の減価償却費の発生により減少しています。

経営努力により収益が増加しており、それに伴い年度末の未収入金も増加しています。

資金運用している譲渡性預金が期末時点において満期になっていることにより減少しています。

財務・経営センター債務負担金は、法人化以前の借入金で、長期借入金は、法人化以降の借入金です。
※1年以内に返済される償還分が流動負債に計上されます。

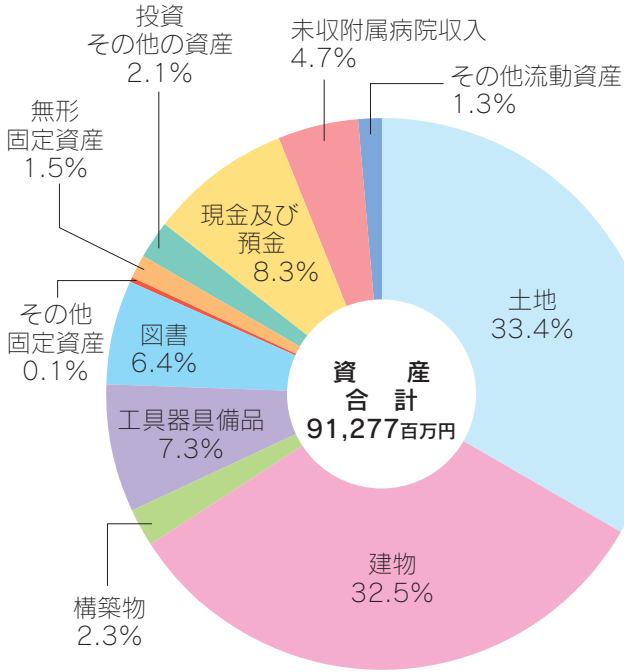
年度末の工事の竣工や固定資産の購入が減少したことに伴い、未払金が減少しています。

利益剰余金のうち、国から経営努力の認定を受ければ、「目的積立金」として中期計画に定める用途に沿って使用できます。

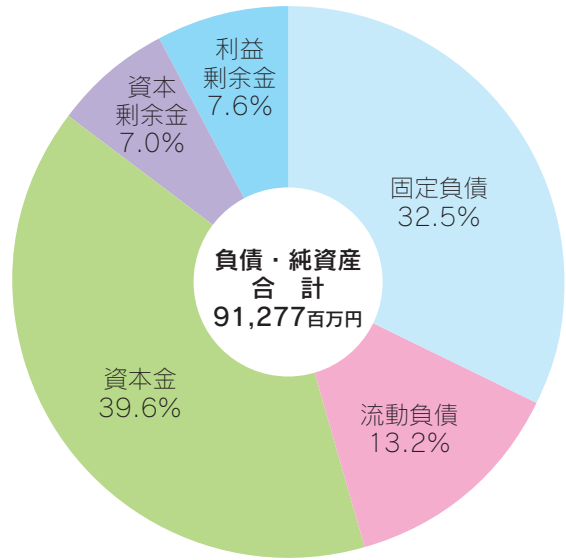
注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

注) (独)国立大学財務・経営センターは、平成28年4月1日に統合し、(独)大学改革支援・学位授与機構となりました。

27年度 資産

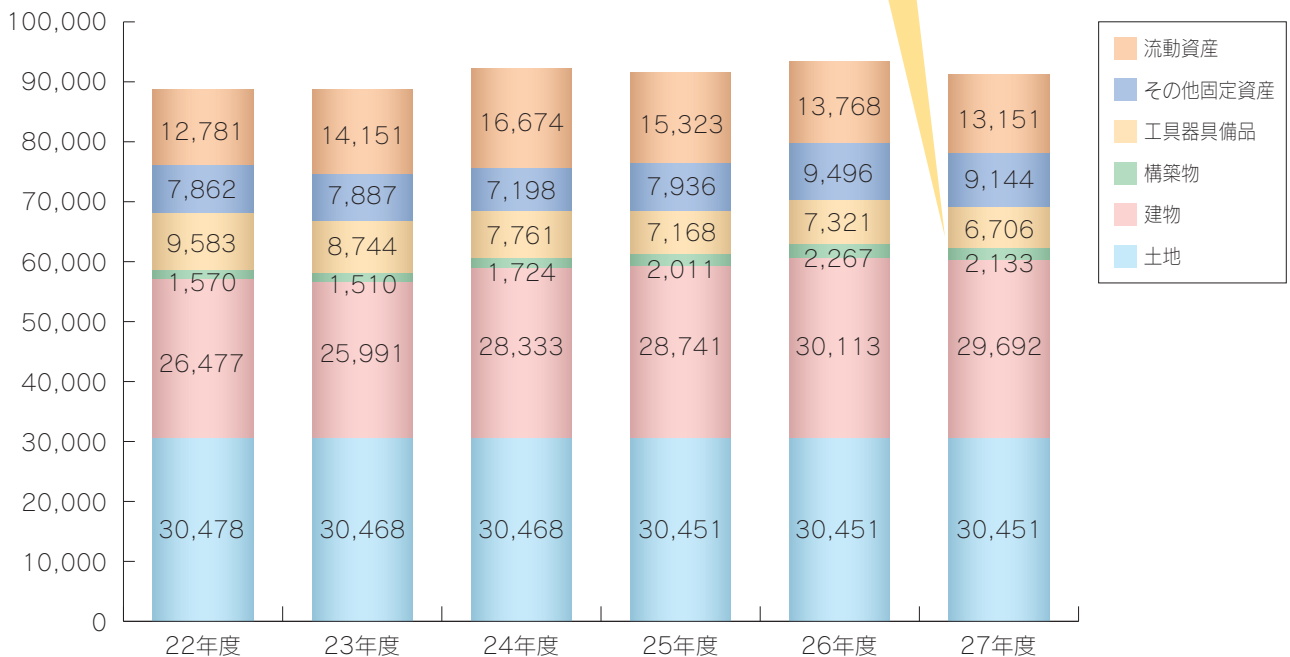


27年度 負債・純資産



資産の推移

(単位: 百万円)



損益計算書

損益計算書とは

一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。
 国立大学法人会計基準等による独特な会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

(単位：百万円)

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増△減 (前年比較)
経常費用							
業務費	36,180	37,687	37,968	39,138	40,326	40,245	△ 81
教育経費	2,106	2,067	2,281	2,349	2,404	2,165	△ 239
研究経費	2,552	2,740	2,783	2,749	2,646	2,428	△ 218
診療経費	9,550	10,317	10,903	11,704	12,097	12,446	349
教育研究支援経費	600	586	550	624	762	617	△ 145
受託研究費等	1,024	1,258	1,036	950	836	995	160
受託研究費等	74	72	114	160	176	190	14
人件費	20,274	20,647	20,302	20,602	21,405	21,404	△ 1
一般管理費	934	950	1,083	1,048	1,072	1,138	66
財務費用	338	307	262	232	218	187	△ 31
雑損	8	10	9	14	9	31	22
経常費用合計	37,460	38,954	39,322	40,432	41,625	41,601	△ 24
経常収益							
運営費交付金収益	13,141	11,309	10,524	11,633	12,788	12,271	△ 518
学生納付金収益	5,798	5,779	5,799	5,738	5,708	5,654	△ 54
附属病院収益	15,728	17,222	18,295	18,505	18,584	19,401	817
受託研究等収益等	1,044	1,286	1,051	953	856	978	123
受託事業等収益等	74	72	114	160	175	190	15
寄附金収益	1,087	1,060	1,087	1,037	1,083	1,154	70
施設費収益	93	73	153	133	199	50	△ 149
補助金等収益	883	870	740	587	473	411	△ 63
財務収益	28	25	28	25	24	21	△ 3
雑益	542	585	556	549	603	616	13
資産見返負債戻入	1,301	1,504	1,559	1,579	1,604	1,501	△ 103
その他	-	-	-	-	-	-	-
経常収益合計	39,718	39,785	39,905	40,898	42,097	42,246	148
経常利益 (A)	2,258	831	583	466	472	644	172
臨時損失 (B)	90	26	86	133	117	24	△ 93
臨時利益 (C)	103	47	28	122	63	187	124
目的積立金取崩額 (D)	-	0	165	5	86	95	9
当期総利益 (A) - (B) + (C) + (D)	2,271	852	690	459	504	902	398

26年度は特殊要因であるPCB廃棄物処理料(約1億円)が発生しましたが、27年度は発生していないため移設撤去費が減少したこと等により減少しています。

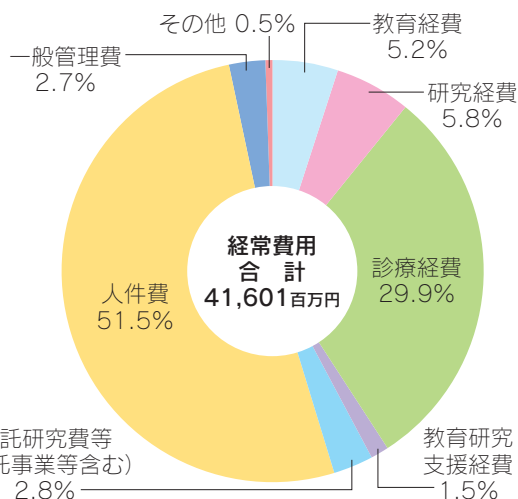
手術件数の増加等により増収したため、それに伴い経費も増加しています。

固定資産の購入が増加したこと及び前年度からの繰越額が減少したことにより、収益額が減少しています。

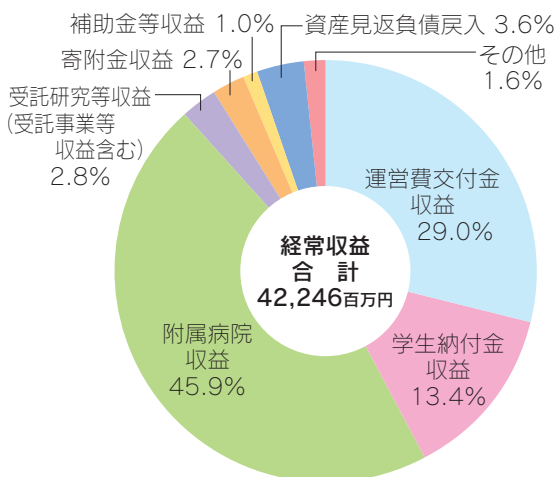
手術件数の増加等の病院経営努力により増収したため増加しています。

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

27年度 経常費用



27年度 経常収益



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは

一会計期間における国立大学法人の資金（キャッシュ）の収支状況について、活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分類して示したものです。

(単位：百万円)

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増△減 (前年比較)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,069	△ 12,763	△ 13,026	△ 14,225	△ 13,847	△ 14,148	△ 301
人件費支出	△ 20,005	△ 20,867	△ 20,693	△ 20,593	△ 22,011	△ 21,883	128
その他業務支出	△ 920	△ 842	△ 928	△ 924	△ 874	△ 1,007	△ 133
運営費交付金収入	13,954	13,682	13,145	12,716	13,041	13,054	13
学生納付金収入	5,460	5,435	5,445	5,318	5,273	5,240	△ 32
附属病院収入	14,820	17,406	17,938	18,647	18,501	18,805	303
受託研究等収入等	1,175	1,263	1,083	1,202	995	1,214	219
補助金等収入	1,409	2,888	864	912	588	520	△ 68
寄附金収入	1,364	1,217	1,197	1,233	1,218	1,177	△ 41
その他収入	549	589	629	677	666	599	△ 67
預り金の増加（又は減少）	22	33	53	40	△ 24	46	71
国庫納付金の支払額	△ 1,064	-	-	-	-	-	-
合 計	4,695	8,040	5,706	5,002	3,527	3,617	91
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	△ 4,003	△ 22,500	△ 17,500	△ 12,800	△ 19,440	△ 16,800	2,640
有価証券の償還による収入	400	23,260	17,600	15,800	18,441	18,300	△ 141
定期預金の取得による支出	△ 43,400	△ 12,120	△ 13,000	△ 14,800	△ 13,500	△ 17,400	△ 3,900
定期預金の払戻による収入	46,900	9,020	13,200	11,400	14,400	20,200	5,800
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,554	△ 4,553	△ 4,905	△ 6,332	△ 5,595	△ 4,198	1,397
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	11	0	0	20	0	0	-
施設費による収入	908	631	2,346	1,990	1,986	614	△ 1,372
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 2	-	-	△ 9	-	-	-
資産除去債務の履行による支出	-	-	-	△ 24	△ 6	-	6
その他の投資支出	-	-	△ 500	△ 2,000	△ 11,400	△ 400	11,000
その他の投資収入	-	-	0	2,500	11,400	400	△ 11,000
小 計	△ 7,739	△ 6,263	△ 2,759	△ 4,256	△ 3,715	716	4,431
利息及び配当金の受取額	27	15	31	23	21	31	9
合 計	△ 7,712	△ 6,247	△ 2,727	△ 4,233	△ 3,694	746	4,440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	△ 1,244	△ 1,068	△ 920	△ 850	△ 795	△ 770	25
長期借入金の返済による支出	△ 309	△ 466	△ 548	△ 644	△ 731	△ 711	21
長期借入れによる収入	1,293	1,129	416	538	1,340	871	△ 469
リース債務等の返済による支出	△ 461	△ 490	△ 480	△ 550	△ 554	△ 588	△ 33
その他の財務支出	△ 3	-	-	-	-	-	-
その他の財務収入	1	-	-	-	-	-	-
小 計	△ 723	△ 895	△ 1,532	△ 1,505	△ 741	△ 1,198	△ 458
利息の支払額	△ 342	△ 311	△ 266	△ 236	△ 220	△ 191	29
合 計	△ 1,065	△ 1,206	△ 1,798	△ 1,742	△ 960	△ 1,389	△ 429
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 4,082	587	1,180	△ 973	△ 1,127	2,975	4,102
V 資金期首残高	7,149	3,067	3,654	4,834	3,861	2,734	△ 1,127
VI 資金期末残高	3,067	3,654	4,834	3,861	2,734	5,709	2,975

26年度末の未払金が27年度末の未払金よりも多額であったことにより、支出が増加しています。

手術件数の増加等により増収したため増加しています。

施設費の交付対象事業が減少したことによるものです。

財務・経営センターからの借入額の減少によるものです。

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

注) (独)国立大学財務・経営センターは、平成28年4月1日に統合し、(独)大学改革支援・学位授与機構となりました。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の業務運営に関して国民（納税者）が負担するコストを集約して示したものです。
国民（納税者）が国立大学法人の業務に関し、評価・判断に資するもので、民間企業にはない書類です。

(単位：百万円)

事 項 等	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増△減 (前年比較)
I 業務費用(1)-(2)	13,215	12,941	12,312	13,399	14,611	13,636	△ 975
(1)損益計算書上の費用							
業務費	36,180	37,687	37,968	39,138	40,326	40,245	△ 81
一般管理費	934	950	1,083	1,048	1,072	1,138	66
財務費用	338	307	262	232	218	187	△ 31
雑損	8	10	9	14	9	31	22
臨時損失	90	26	8	133	117	24	△ 93
小 計	37,549	38,980	39,331	40,565	41,742	41,625	△ 117
(2) (控除) 自己収入等							
学生納付金収益	△ 5,798	△ 5,779	△ 5,799	△ 5,738	△ 5,708	△ 5,654	54
附属病院収益	△ 15,728	△ 17,222	△ 18,295	△ 18,505	△ 18,584	△ 19,401	△ 817
受託研究等収益等	△ 1,118	△ 1,357	△ 1,165	△ 1,112	△ 1,030	△ 1,168	△ 138
寄附金収益	△ 1,087	△ 1,060	△ 1,087	△ 1,037	△ 1,083	△ 1,154	△ 70
財務収益	△ 28	△ 25	△ 28	△ 25	△ 24	△ 21	3
雑益	△ 194	△ 271	△ 305	△ 314	△ 351	△ 310	41
資産見返負債戻入	△ 283	△ 304	△ 312	△ 314	△ 287	△ 277	10
臨時利益	△ 100	△ 20	△ 28	△ 121	△ 63	△ 4	59
小 計	△ 24,335	△ 26,039	△ 27,019	△ 27,166	△ 27,131	△ 27,989	△ 858
II 損益外減価償却相当額	1,803	1,616	1,470	1,526	1,507	1,442	△ 65
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	5	2	2	2	2	2	△ 0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	5	1	4	0	△ 4
VI 引当外賞与増加見積額	△ 32	△ 13	△ 16	83	35	29	△ 6
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 608	△ 422	△ 705	△ 1,512	△ 835	146	981
VIII 機会費用	581	470	320	360	280	126	△ 153
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	95	96	107	113	125	126	1
政府出資の機会費用	486	373	213	248	155	-	△ 155
IX 国立大学法人等業務実施コスト	14,964	14,594	13,387	13,858	15,605	15,382	△ 223

損益計算書上の費用のうち、自己収入（授業料等）で賄った分を控除しています。

損益計算書に反映されていない（費用処理されていない）減価償却費相当額をコストとして認識しています。

退職手当が運営費交付金で措置される教職員分（引当金を計上していない分）を退職手当増加分としてコスト認識しています。

機会費用は、国等の経済的資源を、国立大学法人に出資あるいは無償等で使用させているものについて、国等の財産を一般に運用すれば得られるべき運用益を失っているとして計算し、コストとして認識するものです。

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

決算報告書

決算報告書とは

決算報告書とは、国立大学法人等の運営の見込みである年度計画の予算と、決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告するものです。国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて、一部、発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差 額 (決算-予算)
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収 入													
運営費交付金	13,954	13,954	13,682	13,694	14,435	14,688	14,215	13,998	13,722	13,965	12,886	13,054	168
施設整備費補助金	896	848	544	584	2,151	2,272	1,950	1,933	1,751	1,923	565	554	△ 11
補助金等収入	860	2,340	1,179	1,720	380	867	562	953	658	680	464	722	258
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	67	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	0
自己収入	19,020	20,513	19,997	23,134	21,623	23,748	23,095	24,406	23,612	24,193	23,973	24,390	417
授業料、入学科及び 検定料収入	5,429	5,460	5,738	5,435	5,615	5,445	5,345	5,317	5,328	5,272	5,322	5,242	△ 80
附属病院収入	13,457	14,820	14,035	17,407	15,760	17,940	17,407	18,650	17,972	18,503	18,344	18,807	463
雑収入	134	233	224	293	248	363	343	439	312	418	307	341	34
産学連携等研究収入 及び寄附金収入等	2,199	3,238	2,000	3,154	2,803	2,980	2,794	3,041	2,815	2,936	2,841	3,192	351
引当金取崩	-	19	-	37	-	35	37	42	35	151	42	57	15
長期借入金	1,493	1,293	1,032	1,129	428	416	582	538	1,359	1,340	887	871	△ 17
目的積立金取崩	-	-	-	-	-	575	163	43	356	515	394	539	145
合 計	38,489	42,266	38,493	43,513	41,881	45,642	43,457	45,014	44,368	45,762	42,113	43,438	1,325
支 出													
業務費	31,275	31,624	31,917	32,701	34,326	35,342	35,779	36,319	35,992	37,005	35,621	36,136	515
教育研究経費	19,393	16,424	19,642	17,295	19,361	17,711	18,641	17,804	19,062	17,930	18,611	17,280	△ 1,332
診療経費	11,882	15,200	12,275	15,406	14,966	17,631	17,138	18,515	16,930	19,075	17,010	18,856	1,847
施設整備費	2,456	2,201	1,636	1,773	2,640	2,748	2,592	2,531	3,169	3,323	1,512	1,484	△ 28
補助金等	860	2,340	1,179	1,705	380	861	562	953	658	680	464	722	258
産学連携等研究経費 及び寄附金事業費等	2,199	2,712	2,000	2,638	2,803	2,480	2,794	2,377	2,815	2,440	2,841	2,690	△ 151
長期借入金償還金	1,853	1,847	1,824	1,819	1,732	1,716	1,721	1,716	1,734	1,720	1,674	1,644	△ 30
国立大学財務・経営センター 施設費納付金	-	2	-	-	-	-	10	9	-	-	-	-	-
合 計	38,644	40,726	38,555	40,636	41,881	43,148	43,457	43,907	44,368	45,167	42,113	42,677	564
収入-支出	△ 154	1,539	△ 63	2,877	-	2,494	-	1,107	-	595	-	761	761

補助金の獲得に努めたため、決算額が2.6億円多額となっています。

手術件数の増加等により増収したため、決算額が4.6億円多額となっています。

前年度からの繰越分を多く執行したため、決算額が3.5億円多額となっています。

附属病院収入の増収に伴う支出の増加及び目的積立金の執行等により、決算額が5.2億円多額となっています。

補助金受入額の増加に伴い支出も増加しています。

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

注) (独)国立大学財務・経営センターは、平成28年4月1日に統合し、(独)大学改革支援・学位授与機構となりました。

注) 「収入-支出」について、予算額がマイナスになるのは、第1期中期目標期間中の内部留保分を執行予定にしているためです。

また、剰余金以外(業務達成基準適用や複数年度の受託研究等に伴う繰越)についても決算額はプラスになります。

目的積立金について

目的積立金とは

国立大学法人は、中期目標期間中の毎事業年度、損益計算書において利益を生じた場合、前期繰越欠損金があればこの繰越損失に充当し、その後残余があれば、文部科学大臣により国立大学法人の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画に定める用途に充てるために「目的積立金」として積み立てることができます。

経費節減・自己収入の増により、目的積立金として文部科学大臣に承認された額の推移は以下のとおりです。



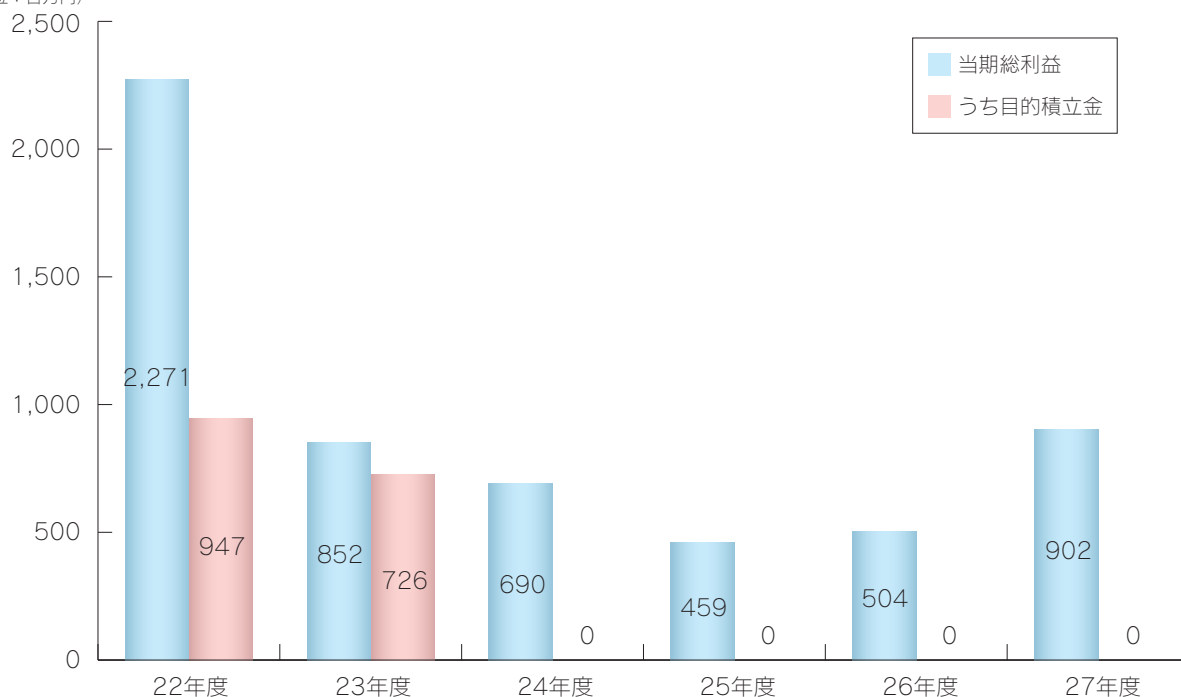
(単位：百万円)

年度	当期総利益	当期総利益のうち目的積立金			目的積立金使用額	目的積立金残高
		病院分	病院以外分	計		
22年度	2,271	0	947	947	0	0
23年度	852	682	44	726	0	947
24年度	690	0	0	0	573	1,099
25年度	459	0	0	0	45	1,054
26年度	504	0	0	0	515	539
27年度	902	0	0	0	539	0
計	5,678	682	991	1,672	1,672	0

財政状況が厳しくなっているため、24年度以降は目的積立金の申請はありません。(現金が残っている利益はありません。)

当期総利益，目的積立金の推移

(単位：百万円)

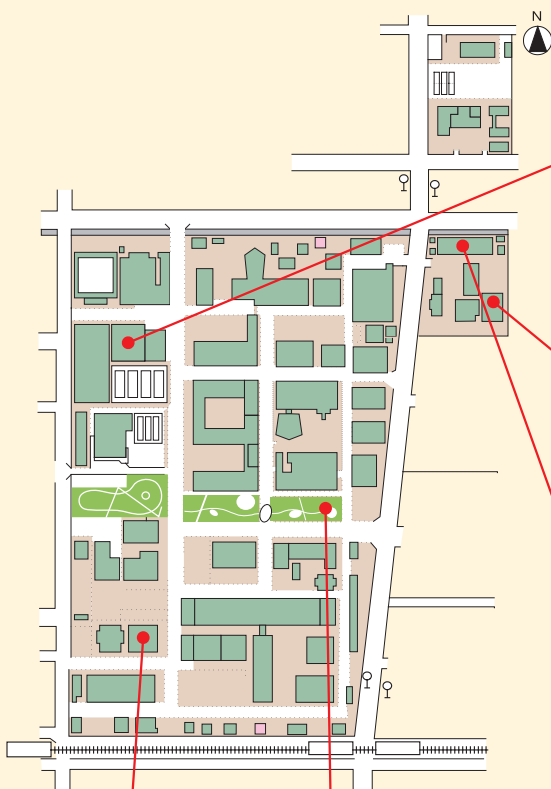


主な施設・設備等（固定資産）の整備について

城北地区



■建物：御幸学生宿舎整備
H22年度 総額18億円



■建物：第3体育館新築
H23年度 3.2億円



■工具器具備品：電界放出型透過電子顕微鏡
H26年度 1億円



■構築物：城北キャンパス環境整備
H26年度 2.7億円



■工具器具備品：極限条件下構造特性評価装置
H25年度 7千万円



■建物：工学部3号館改修
H26年度 3.7億円

地域経済に与える影響について

予算について

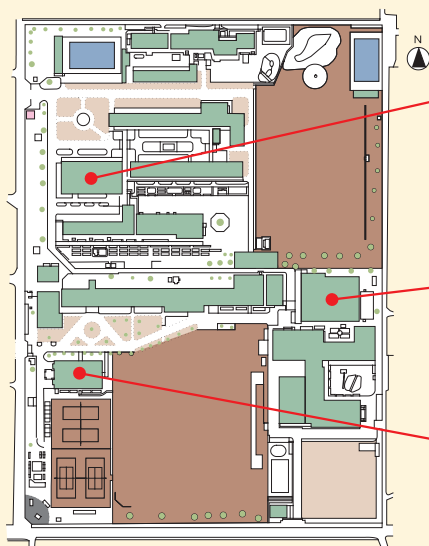
決算について

第2期中期目標期間の取り組みについて

財務分析について

国立大学法人の会計について

持田地区



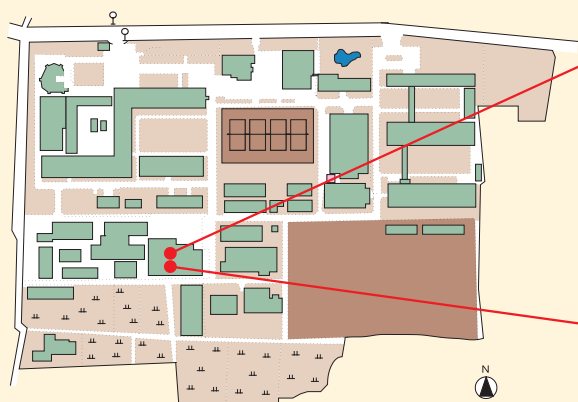
■建物：附属中学校・小学校
体育館改修
H25年度 1.3億円



■建物：章光堂改修
H24年度 6千万円



樽味地区



■工具器具備品：植物工場環境
制御システム
H22年度 1.2億円

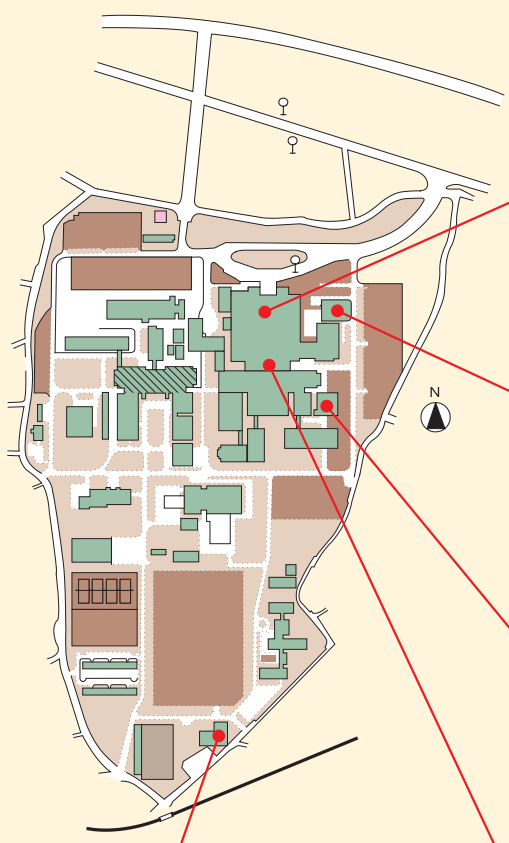


■建物：植物工場等新築
H22年度 2.9億円



重信地区

■建物：附属病院外来棟新築・改修
H24～26年度 総額25億円



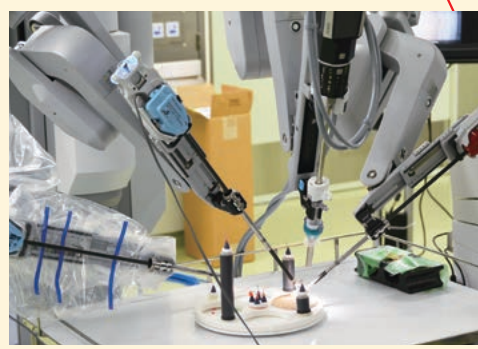
■医療機器：放射線治療システム
H26年度 7.2億円



■建物：学生・研修医宿舎新築
H23年度 4.7億円



■建物：地域医療支援センター新築
H23年度 4.2億円



■医療機器：遠隔操作型内視鏡下
手術装置（ダヴィンチ）
H25年度 3.8億円

第2期中期目標期間の取り組みについて

財務内容の改善について

①自己収入の増加に関する目標

中期目標	外部研究資金、寄附金等の自己収入を増加させる。
中期計画	第1期中期目標期間と比べ、科学研究費補助金、寄附金、受託研究、共同研究等の外部研究資金受入総数を5%以上増加させる。

外部資金獲得のための取り組み

平成23年度に社会連携コーディネーター制度を創設し、産学連携・地域連携プロジェクトの構築、企業訪問実施による本学のシーズ紹介や個別相談の実施による企業と学内研究者との共同研究の推進を行いました。また、四国TLOと連携して発明前相談等のシーズ発掘を行い、マッチング活動も実施しました。

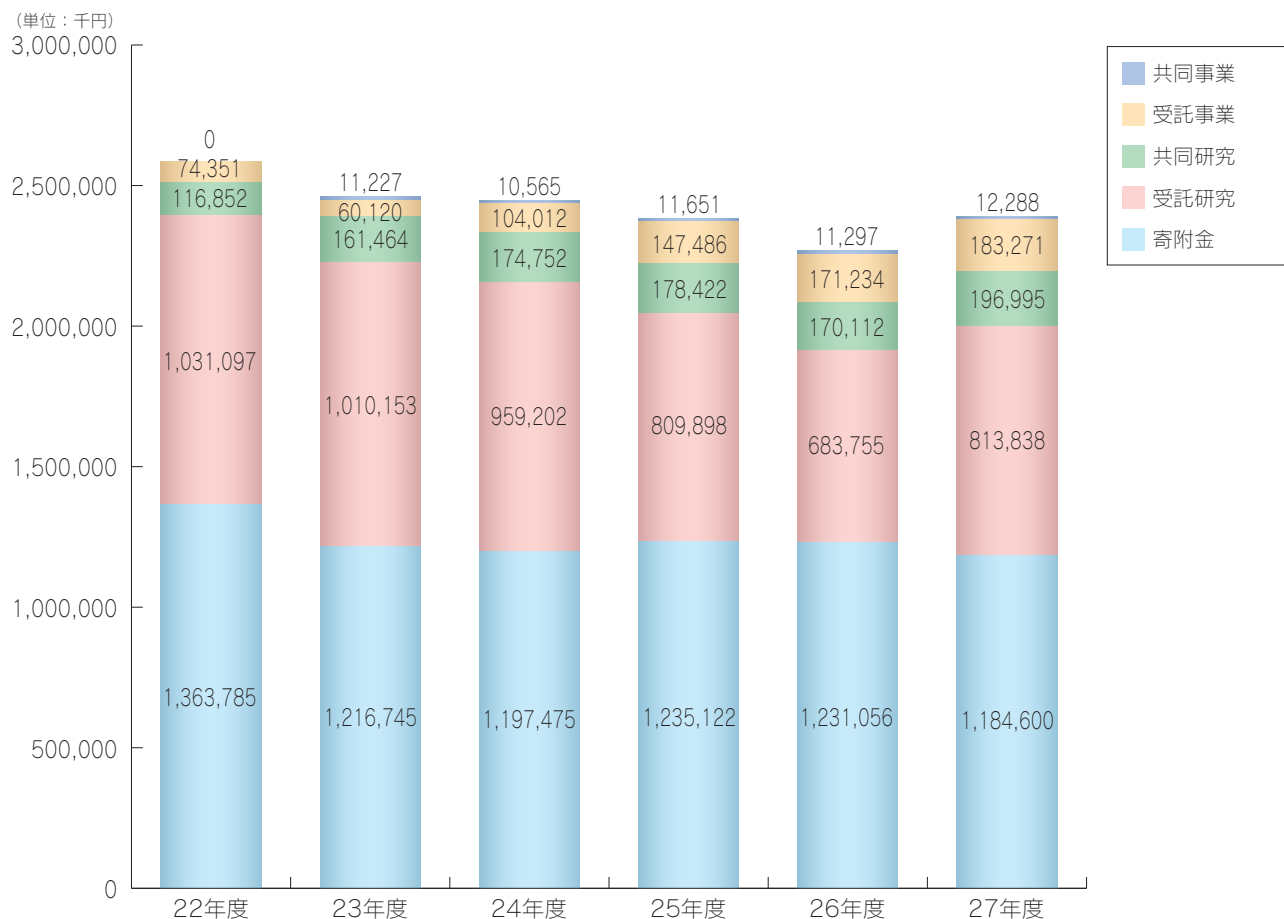
科学研究費補助金については、研究コーディネーター研修等を通じて、申請件数の拡大及び申請書のブラッシュアップ強化に取り組むとともに、学術企画室の機能強化を図り、学術企画室において、文献解析ツールを用いて学内競争的資金である研究活性化事業採択者の科研費獲得状況の検証を行い、研究活性化事業の大幅な要綱改正案を策定しました。

これらの取組の結果、第2期中期目標期間での科学研究費補助金、寄附金、受託研究、共同研究等の外部研究資金受入総数は、10,549件となり、第1期中期目標期間に比べ約10%増加し、目標を達成することができました。

なお、受入額については、以下のとおりとなっています。

外部資金（科学研究費補助金を除く）の受入状況

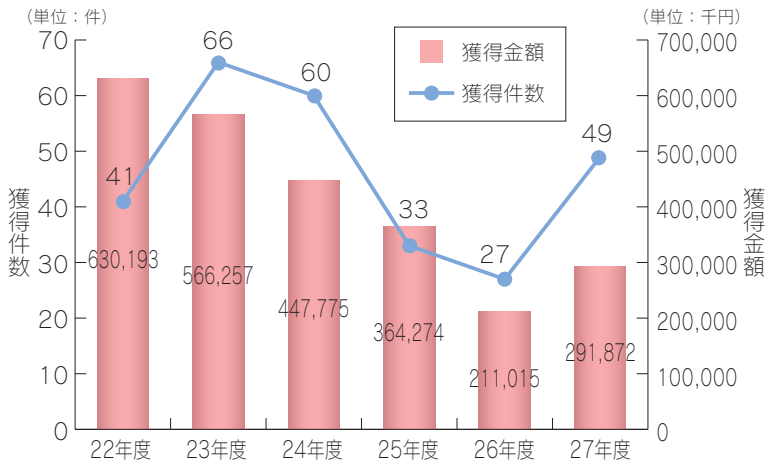
受入額の推移（財務諸表ベース）



競争的資金について

競争的資金とは、研究機関や研究者から研究課題を公募し、第三者による審査を経て優れた課題に配分される研究資金のことで、外部資金の獲得において競争的資金は重要視されています。

競争的資金の推移



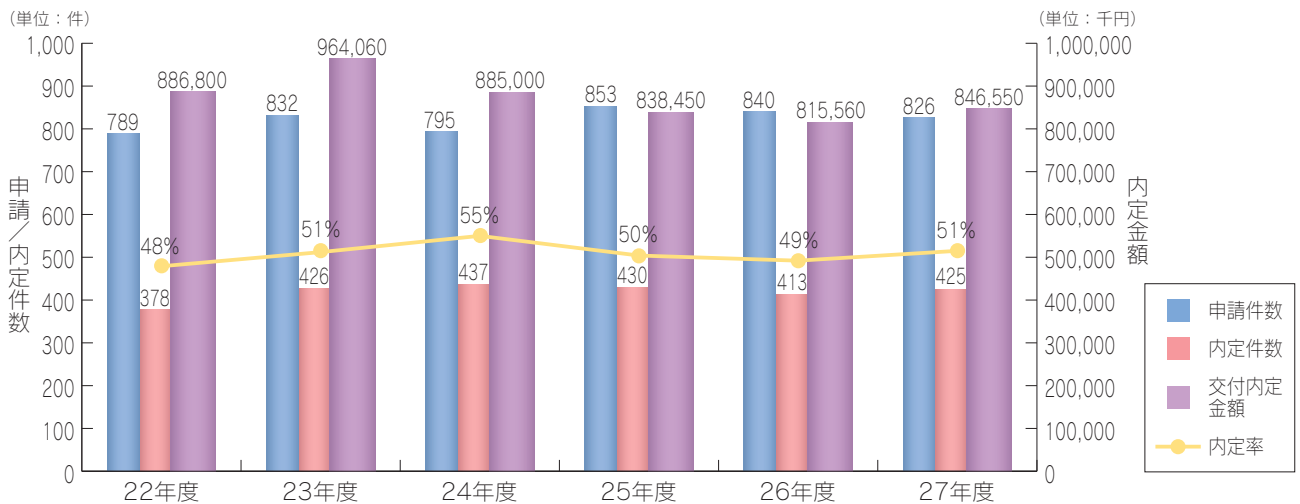
平成27年度 競争的資金内訳 (単位：千円)

制度名 (競争的資金名称等)	金額
医薬品等規制調和・評価研究事業	5,308
医療機器開発推進研究事業	390
革新的ものづくり産業創出連携促進事業 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	2,586
感染症実用化研究事業	7,240
環境研究総合推進費	31,366
研究成果展開事業	58,485
国際科学技術共同研究推進事業	27,847
戦略的情報通信研究開発推進事業	14,040
戦略的創造研究推進事業	36,270
創薬基盤推進研究事業	4,979
長寿・障害総合研究事業	19,405
難治性疾患実用化研究事業	17,965
農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	65,191
臨床研究・治験推進研究事業	800
合計	291,872

科学研究費助成事業について

科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金) は、人文・社会科学から自然科学までの分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を発展させることを目的とした競争的資金の1つであり、独創的・先駆的な研究に対して助成されるものです。

科学研究費補助金 (直接経費) の申請・内定状況



科研費交付決定状況 (平成27年度)

研究種目	件数	金額 (千円)
特別推進研究	0	0
新学術領域研究	14	151,600
基盤研究 (S)	3	83,600
基盤研究 (A)	11	90,500
基盤研究 (B)	53	129,730
基盤研究 (C)	211	240,950
挑戦的萌芽研究	77	89,347
若手研究 (A)	7	36,208
若手研究 (B)	43	52,400
研究活動スタート支援	4	4,400
特別研究促進費	1	20,600
奨励研究	6	2,800
国際共同研究加速基金	1	11,600
小計	431	913,735
特別研究員奨励費	17	16,400
合計	448	930,135

②経費の抑制に関する目標

中期目標	一般管理経費を抑制する。
中期計画	全経費に占める一般管理経費の比率（平成16～20年度の平均は3.6%）を3%未満にする。

経費抑制の取り組み

「地球にやさしい愛大を目指して」をスローガンに、全学一体となって光熱水料の節約、両面コピーの推進等を継続的に実施するとともに、全学に省エネルギー指導員を配置し、啓発用ポスターの掲示や定期的な巡回を行うなど、省エネルギー対策を推進しました。

また、役員会等の会議資料の電子化、電力供給契約の見直し、各種契約の複数年度化、照明設備のLED化などの節減に向けた取り組みを実施しました。

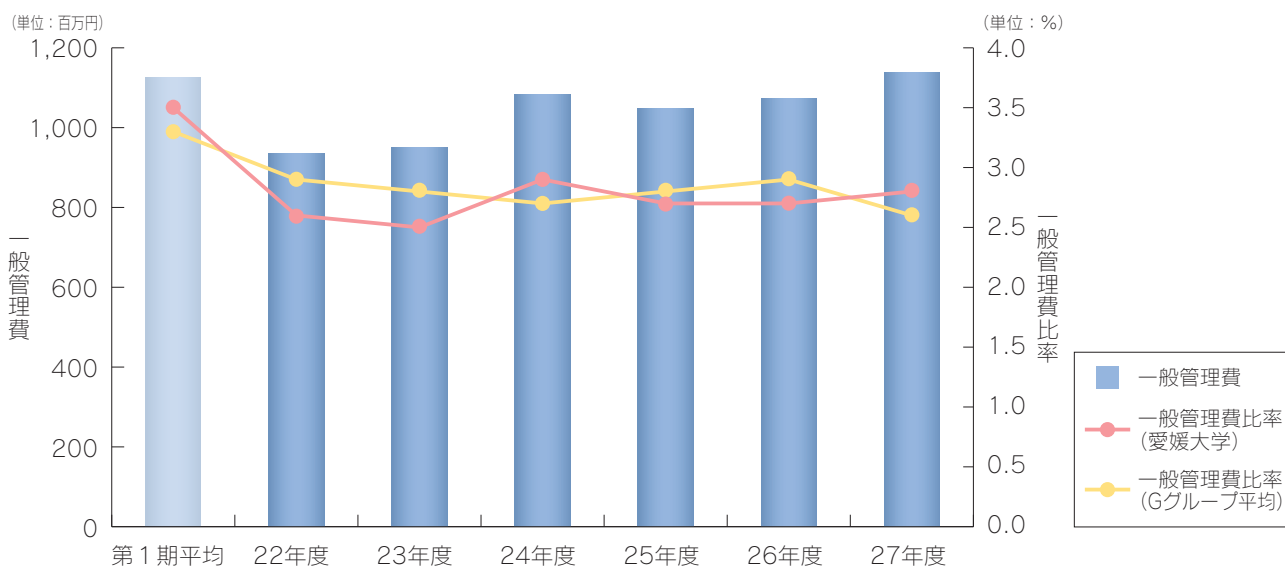
これらの取り組みにより、第2期中期目標期間の一般管理費比率の平均は2.7%となり、目標である3%未満を達成することができました。

【平成27年度の具体的な節減額】

電力料（照明設備のLED化等を含む）	約42,845千円
上下水道料	約12,669千円
都市ガス料	約 2,536千円
契約の複数年度化等	約 2,573千円

一般管理費比率は低い方が望ましく、同規模大学であるGグループの平均値よりも概ね良い傾向にあります。24年度は、本部管理棟の改修工事に伴い移設撤去費用が発生したため例年より比率が高くなっています。

一般管理費比率の推移



(単位: 百万円)

	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般管理費	1,125	934	950	1,083	1,048	1,072	1,138
業務費	31,999	36,180	37,687	37,968	39,138	40,326	40,245
一般管理費比率 (愛媛大学)	3.5%	2.6%	2.5%	2.9%	2.7%	2.7%	2.8%
一般管理費比率 (Gグループ平均)	3.3%	2.9%	2.8%	2.7%	2.8%	2.9%	2.6%

③資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	資産を適切に管理し、安全性に留意しつつ計画的に運用する。
中期計画	資産に関するリスク管理体制を整備し、資産の効果的・効率的な運用を行う。

資金運用の取り組み

愛媛大学では、寄附金を含めた資金を一元管理しており、この管理された資金をもとに、債券及び定期預金等による運用を行っています。近年の低金利の影響を受け、第1期に比べ運用益は大幅に減少しており、第2期の運用益は、約1.5億円となっています。

資金を安全性に留意しつつ計画的に運用するため、平成22年度に資金運用委員会を設置し、年度毎に定めた資金運用計画に基づき、長期・中期・短期・日々運用と期間ごとに区別した資産運用を実施しました。

また、平成24年度には、「四国地区国立大学法人の資金共同運用に係る協定」を締結し、四国地区の5国立大学法人が共同で資金運用をおこなっています。

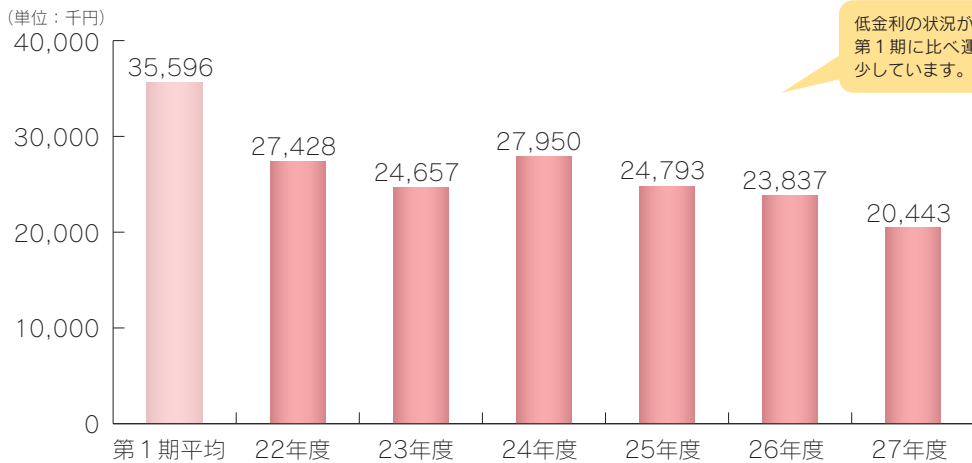
これらで得た運用益は、留学生に対する奨学支援等に充当しています。

運用益の経年推移は以下のとおりです。(損益計算書ベース)

(単位：千円)

	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	第2期合計
預金利息	25,890	20,280	16,165	22,586	21,183	17,964	19,717	117,894
有価証券利息	9,706	7,148	8,492	5,363	3,610	5,873	726	31,213
合計	35,596	27,428	24,657	27,950	24,793	23,837	20,443	149,107

資金運用益の推移



資金運用の状況

短期運用については、キャッシュフローの適切な把握に努め、運用回数を増加させ細やかな運用を行い、預金金利が低下する中、少しでも多くの運用益を得るために努力しています。

運用回数の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
中期運用 (6ヶ月以上1年未満)	3	3	2	3	4	7
短期運用 (1ヶ月以上6ヶ月未満)	11	9	3	10	13	20
日々運用 (1ヶ月未満)	19	18	20	9	16	17
四国地区国立大学法人共同運用	—	—	1	4	5	4
合計	33	30	26	26	38	48

医学部附属病院について

医学部附属病院は、24の診療科、41の中央診療施設、薬剤部、診療支援部、看護部、総合臨床研究センター、総合診療サポートセンター、先端医療創生センター及び地域医療支援センターにより構成されています。

病院の理念・目標である「理念：患者から学び、患者に還元する病院」「目標：愛媛県民から信頼され愛される病院、患者の立場に立てる医療人の育成、愛媛で育ち、世界に羽ばたく医療の創造」のもと、教育・研究・診療を担う施設として、また地域医療の発展向上を使命として病院運営に取り組んでいます。



病院経営状況について

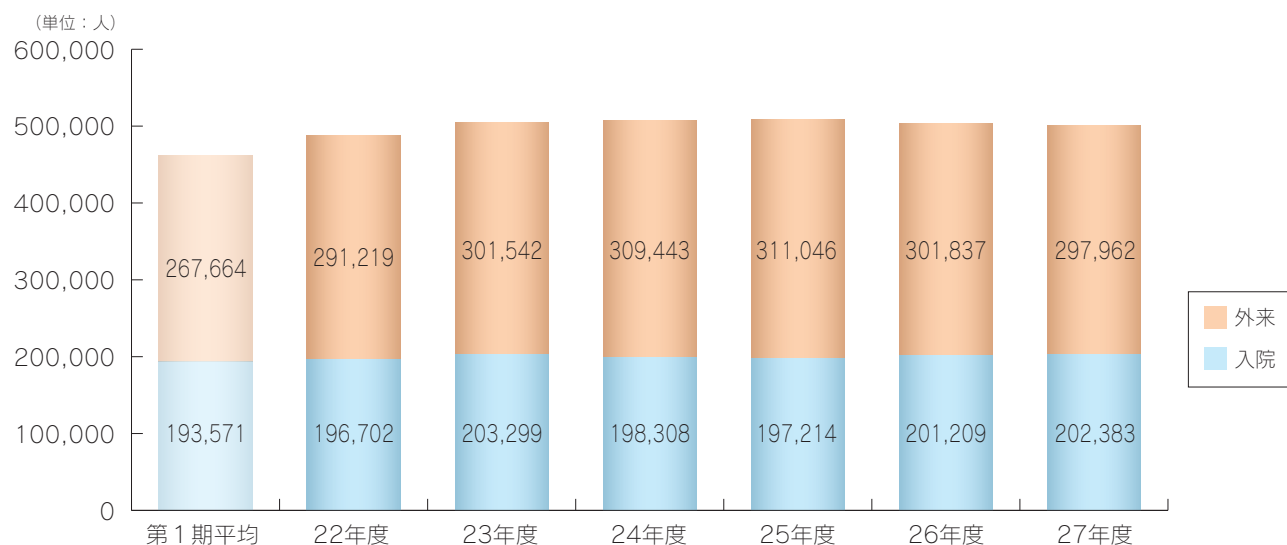
◎患者数

患者数が第1期中期目標期間平均に比べ、入院が4.6%、外来が11.3%増加しました。

延べ患者数の推移

(単位：人)

	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入院	193,571	196,702	203,299	198,308	197,214	201,209	202,383
外来	267,664	291,219	301,542	309,443	311,046	301,837	297,962
合計	461,235	487,921	504,841	507,751	508,260	503,046	500,345



◎診療費用請求額

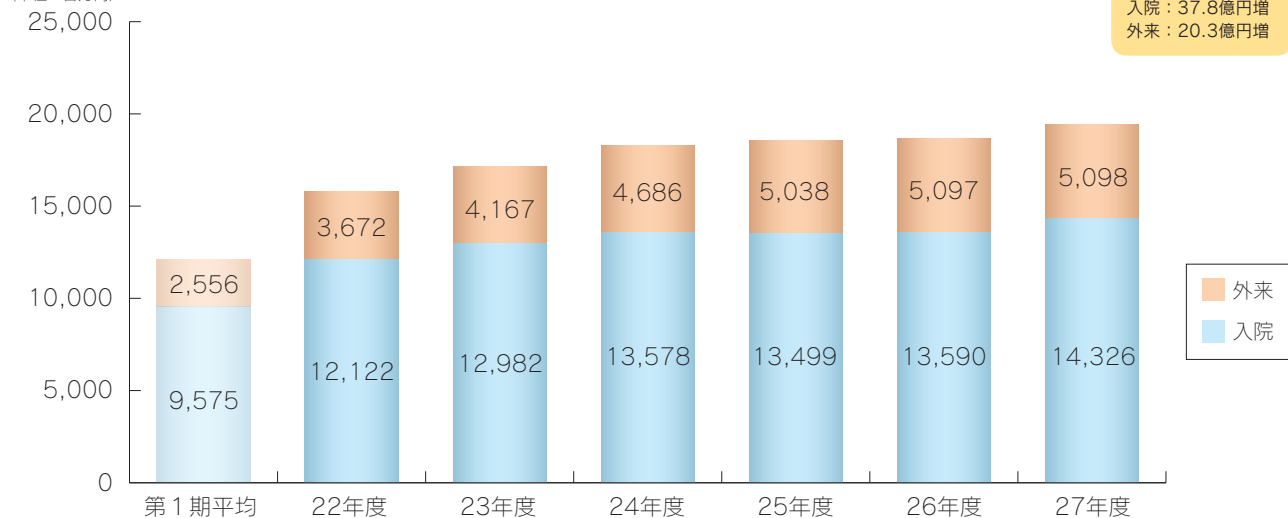
診療費用請求額は、手術件数の増加等により、入院外来合計 約194.2億円（対前年度比7.4億円増）と大幅に増加しています。

診療費用請求額の推移

(単位：百万円)

	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入院	9,575	12,122	12,982	13,578	13,499	13,590	14,326
外来	2,556	3,672	4,167	4,686	5,038	5,097	5,098
合計	12,131	15,794	17,149	18,264	18,537	18,687	19,424

(単位：百万円)



◎附属病院収入

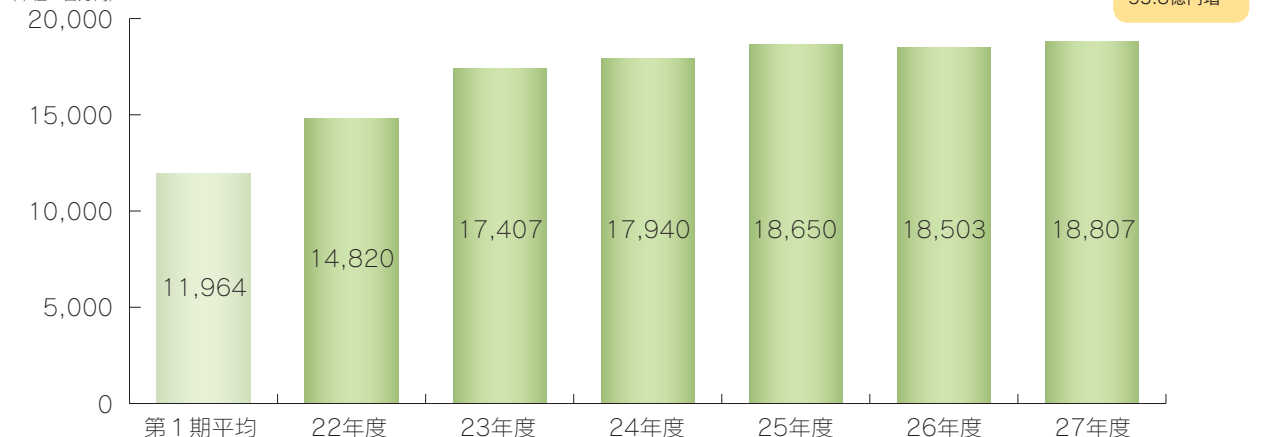
附属病院収入約188億円（対前年度比3億円増）と第1期中期目標期間から引き続き、第2期中期目標期間においても順調に推移しています。

病院収入の推移

(単位：百万円)

	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
病院収入	11,964	14,820	17,407	17,940	18,650	18,503	18,807

(単位：百万円)



◎診療経費

医薬品、医療材料等の経費削減に努めていますが、平成25・26年度は、外来棟増改修のため増加しました。

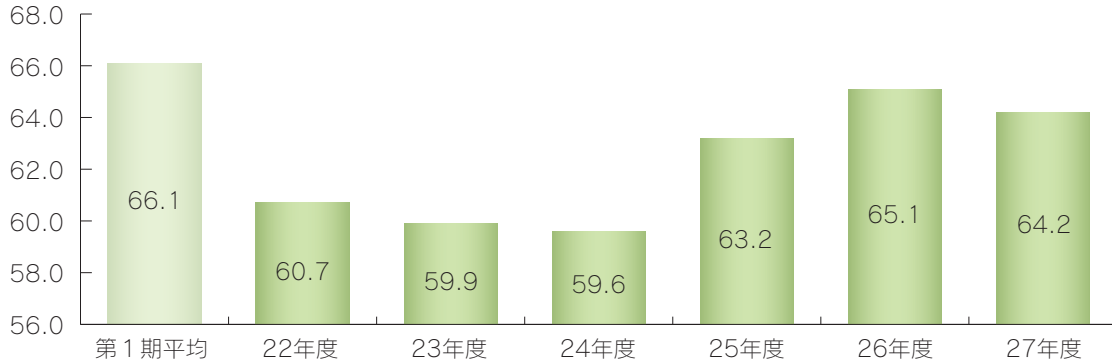
診療経費率：附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標で、**比率が低いほど収益性が高い**と言えます。

診療経費比率の推移

(単位：%)

	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
診療経費比率	66.1	60.7	59.9	59.6	63.2	65.1	64.2

(単位：%)

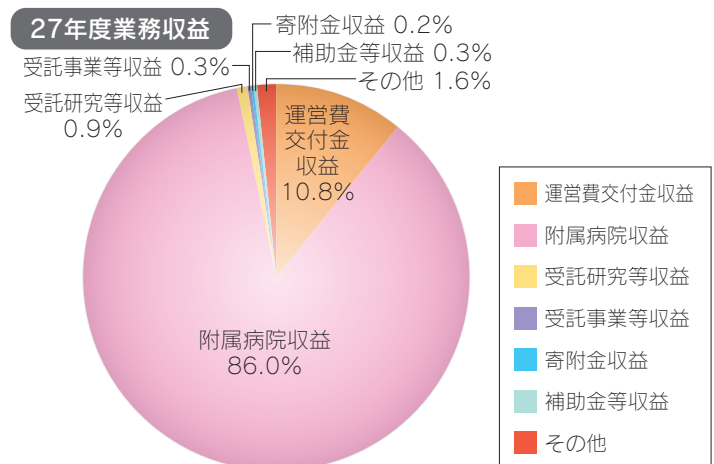
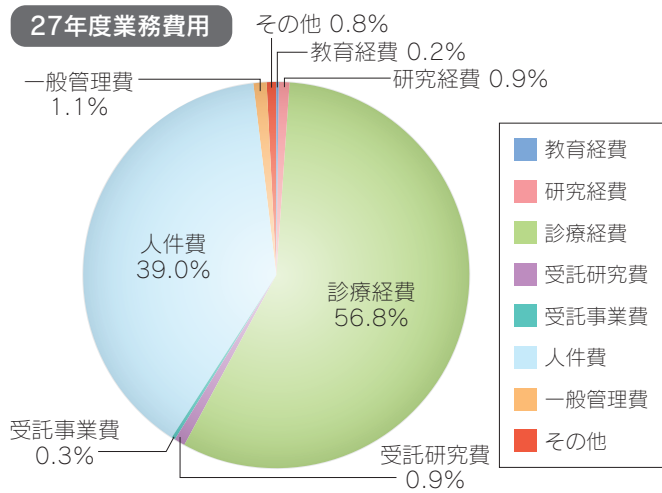


◎附属病院セグメント情報

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	増減額
教育経費	57	53	▲4
研究経費	205	192	▲13
診療経費	12,097	12,446	349
受託研究費	187	203	16
受託事業費	75	71	▲4
人件費	8,282	8,552	270
一般管理費	180	235	55
その他	208	179	▲29
業務費用合計	21,290	21,930	640
運営費交付金収益	2,419	2,432	13
附属病院収益	18,584	19,401	817
受託研究等収益	187	203	16
受託事業等収益	74	71	▲3
寄附金収益	41	43	2
補助金等収益	41	61	20
その他	371	356	▲15
業務収益合計	21,718	22,566	848
業務損益	428	636	208

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



■第2期中期目標期間の取り組みについて

病院機能強化

●特定集中治療室（ICU）増床事業

現状では重症患者が多くICU（特定集中治療室）病床が不足しています。不足病床についてはHCU（ハイケアユニット）での対応を行ってきました。しかし、HCUでは重症患者に対して十分な高度医療と手厚い看護を施すことができないこともあり、HCUを全面ICU化することにしました。

平成20年度に6床から8床に、平成21年に8床から14床に増床していたものを、平成22年10月に22床まで増床しました。増床したことによって看護師の増員を要しましたが、ICUの延べ患者が大幅増になりました。

●病棟3号館稼働開始

将来に向けての経営戦略として、3号館を新営しました。健常者を対象にした治験のための臨床薬理センターと人間ドック及び抗加齢・予防医療センター、小児外科を主にした小児総合医療センターが稼働し、各々センターの役割を果たしながら研究及び診療に貢献しています。

●総合診療科の設置

新専門医制度では、基本領域の一つに総合診療科が設けられる予定であり、総合診療医の認定施設となるためには、大学での診療機能が必須です。

また、医師をはじめとする各種医療人教育の中心的機能である大学病院でも、総合診療や地域医療等の社会的ニーズに対応することが喫緊の課題となっております。このような背景のもとに、平成28年3月より総合診療科を設置しました。

地域医療の中核としての役割を担っています。

●第一種感染症病床の設置

愛媛県には第一種感染症指定医療機関が未整備であったため、愛媛県から本院に第一種感染症病床を設置してほしいとの強い要望がありました。これを受け、愛媛県からの補助金により第一種感染症病床を2床設置しました。

●災害医療資機材等の備蓄施設の設置

東南海・南海地震等の大規模災害の発生が危惧されており、必要とされる医療が適切に提供できる体制を構築するために、医療機器、薬品等の緊急資材及び食品等の備蓄施設を兼ね備えた災害支援施設を平成26年度に新営しました。当該施設には、備蓄倉庫に加え、災害対策本部として活用できる設備を備えており、災害発生時における重信地区の災害対策本部及び近隣医療施設の支援体制を整備しております。また、平成27年度には、病院職員用の非常食も調達し、備蓄施設としての機能をさらに充実させました。

専門医療の提供

● 屈折矯正センター設置事業

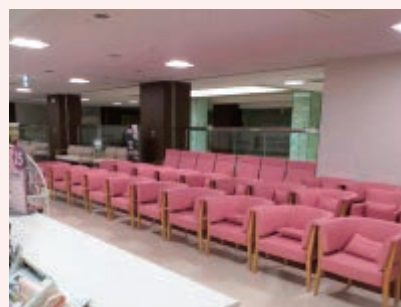
屈折異常は年々増加しており、今後も著しく増加することが予想されることから、屈折矯正センターを立ち上げました。この屈折矯正センターによって、屈折異常患者に対し、外科的及び内科的アプローチにより、質の高い診断と治療を行うことが可能になりました。

● がん総合相談ケアセンター設置事業

本院は愛媛県からがん診療連携拠点病院として認可を受けています。拠点病院としての役割を遂行する上で、その業務を担いがん対策に積極的に取り組む部署として「がん総合相談ケアセンター」を設置しました。このセンターを設置したことにより、地域医療機関等と密接な診療連携体制が取れることから、地域のがん患者には良質かつ適切な医療が提供できるようになりました。

● 乳腺センターの設置

乳腺に対する手術的治療を中心に化学療法・放射線治療を組み合わせた集学的治療を行う乳腺センターを設置しました。このセンターを設置したことにより、RI法を用いたセンチネルリンパ節生検や乳房温存療法などの美容的側面にも配慮した治療が提供できるようになりました。



● 睡眠医療センターの設置

睡眠障害の診療に特化し、地域の睡眠医療の中核となり得る施設を目指して睡眠医療センターを設置しました。睡眠の検査として、終夜睡眠ポリグラフィ検査に加えて、過眠症の精密検査である反復睡眠潜時検査（MSLT）を導入し、睡眠障害に関する高度な医療を提供することができるようになりました。

● 人工関節センターの設置

先端的かつ安全な人工関節医療の提供と、関連分野の教育・研究の飛躍的發展を目指して、人工関節センターを設置しました。

● 痛みセンターの設置

各種の難治性の痛み患者に対し、関連各科、関連部署が協力し集学的治療を行い、痛みの軽減、日常生活度の改善を図ることを目的として、痛みセンターを設置しました。

診療環境の整備

● 外来棟増改築

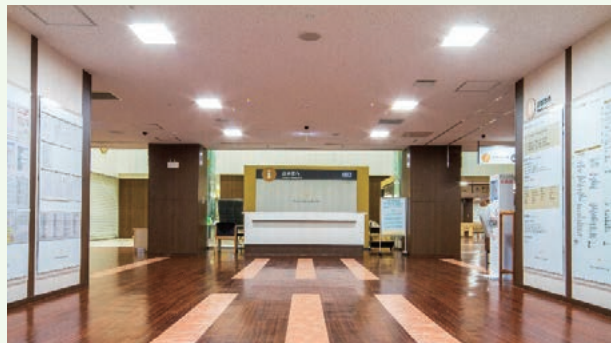
将来の医療を見据えた新たな治療の場として、患者側及び医療側ともに好ましい環境に資するため外来棟を増改築し、平成26年9月に完成しました。

● 総合診療サポートセンターの創設

患者・家族に対し、入院前から、入院中・退院後を見据えて、各職種がチームを組んで協働し、総合的かつ効率的な生活支援を行うとともに、そのための環境作りとしての地域連携を充実させることを目的として、総合診療サポートセンター（TMSC）を創設しました。これまで分散化されていた業務を集約化し、①医療福祉連携推進部門、②患者総合サポート部門、③連携事務部門の3部門の組織で構成され、効率的な支援を行うことができるようになりました。

● 患者図書室「ひだまりの里」設置

外来及び入院中の患者が自らの病気や治療、検査、処置等について調べることが可能な医療用図書による、患者図書館「ひだまりの里」を開設しました。患者図書館を利用いただくことで、多くの外来患者や入院患者に落ち着いた環境の中で幅広く自らの症状や治療を理解していただき、大学病院として患者・家族参画型のチーム医療の充実を図ることができるようになりました。



来院者に心地よさを提供する「ホスピタルパーク」。美しい景観を形成することにより、憩い、和み、癒やしが感じられる空間を目指し整備しました。



高度先進医療

●最新鋭機遠隔操作型ロボット「ダヴィンチSiデュアルコンソール型」導入

最新鋭機遠隔操作型ロボット「ダヴィンチSiデュアルコンソール型」を西日本で初めて導入しました。内視鏡外科手術支援目的で開発された、遠隔操作型ロボット「ダヴィンチ」は、三次元画像下でロボットアームを医師が操作し、組織の把持、切開、縫合などの作業を精密に行うことが可能です。そのため、従来の「ヒトの手と肉眼」による手術の限界を克服する能力があり、外科、泌尿器科、婦人科等の手術患者に対し、より安全・確実に低侵襲な医療を提供できるようになりました。

●ハイブリッド手術室の整備

手術台と心・血管X線撮影装置を組み合わせたハイブリッド手術室を整備しました。これまでカテーテル室で施行していた血管内治療が、手術室でより安全に行えるようになるなど、最新の周辺支援システムや検査画像と融合することにより、治療の確実性が高まり、更に高度な血管内治療と新しい手術方法の可能性が広がりました。

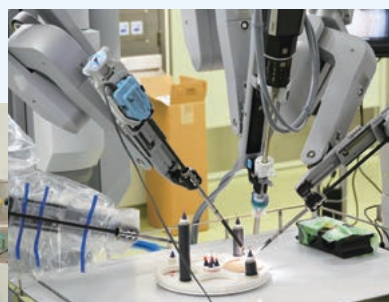
●国立大学初の羊膜バンクの設立

平成26年度より、羊膜移植に用いられる羊膜は日本組織移植学会に認定された羊膜バンクが供給することになりました。本院も羊膜移植の実施のために体制整備を進め、組織バンク(カテゴリー1)として認定を受け、羊膜を採取、保存し、他施設にも供給可能である羊膜バンクを平成27年8月に国立大学で初めて設立しました。



▲ダヴィンチ

泌尿器科におけるダヴィンチ手術症例が100件に到達し、インテュイティブ・サージカル社から記念の楯が送られました。



▲ハイブリッド手術室

財務分析について

財務分析の視点

財務分析とは

国立大学法人を取り巻く利害関係者が、当該国立大学法人に対する意思決定に必要な情報を得る目的のため、財務諸表等のデータを用いて数値的な指標を作成し、国立大学法人の経営内容等を評価、測定する方法です。

財務分析における主な財務指標を視点別に分類すると以下のとおりです。

活動性

教育研究活動が適正な水準で実施されているか

教育経費比率：教育経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標

研究経費比率：研究経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における研究の比重を判断する指標

学生当教育経費：学生1人あたりの教育経費であり、大学における教育活動の活発さを判断する指標

教員当研究経費：教員1人あたりの研究経費であり、大学における研究活動の活発さを判断する指標

効率性

経営が効率的に実施されているか

人件費比率：人件費が大学の業務費に占める割合であり、人件費の削減計画等に基づく効率的な運営がされているかどうかを示す指標

一般管理費比率：主たる業務とされる教育研究以外の管理運営に係る経費と事業経費との割合であり、効率的な運営がされているかどうかを示す指標

健全性

継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか

流動比率：1年以内に返済又は支払うべき債務（流動負債）に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかどうかを示す指標

附属病院収入対長期借入金返済比率：附属病院収益に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学附属病院の健全性を判断する1つの指標

発展性

多様な資金（外部資金）を確保して大学としての財源を安定させているか

外部資金比率：経常収益に対する外部から獲得した収益の比率であり、大学の外部資金による活動状況及び収益状況を判断する指標

収益性

自己収入について、経費に見合う収益確保がなされているか

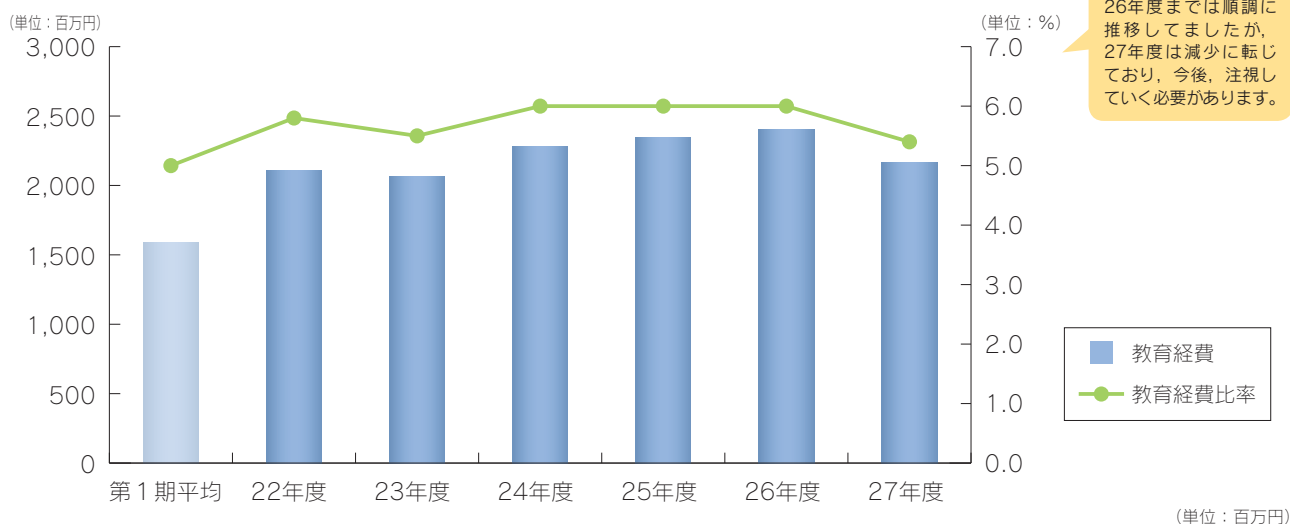
診療経費比率：附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標

財務指標の経年比較

活動性

教育経費比率：教育経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標

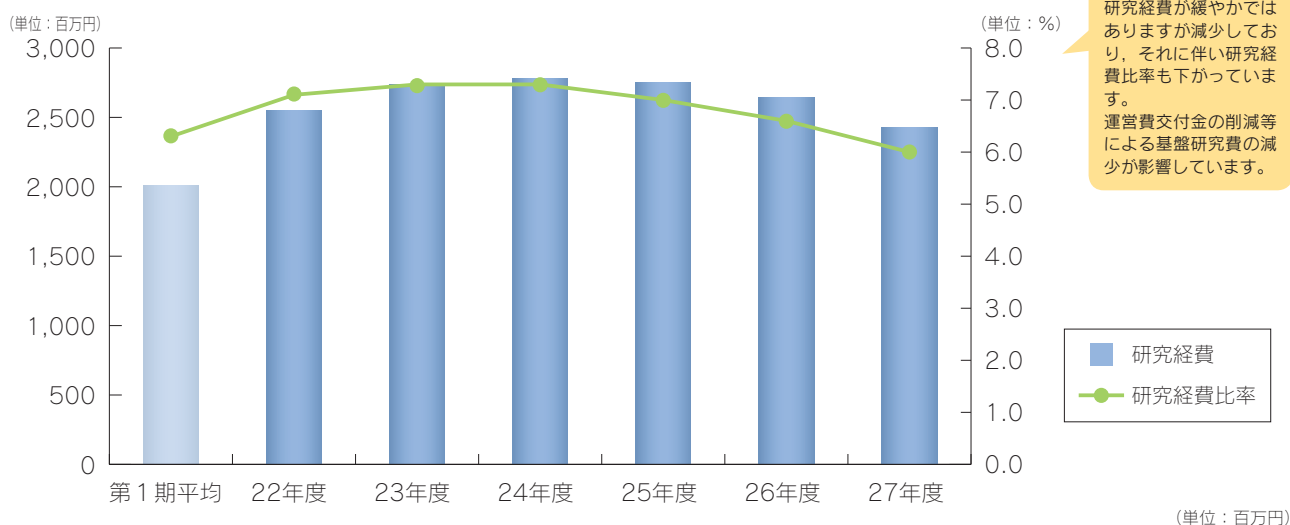
教育経費比率 (%) = 教育経費 ÷ 業務費 × 100 ※比率が高い方が望ましい



	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
教育経費	1,588	2,106	2,067	2,281	2,349	2,404	2,165
業務費	31,999	36,180	37,687	37,968	39,138	40,326	40,245
教育経費比率	5.0%	5.8%	5.5%	6.0%	6.0%	6.0%	5.4%

研究経費比率：研究経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における研究の比重を判断する指標

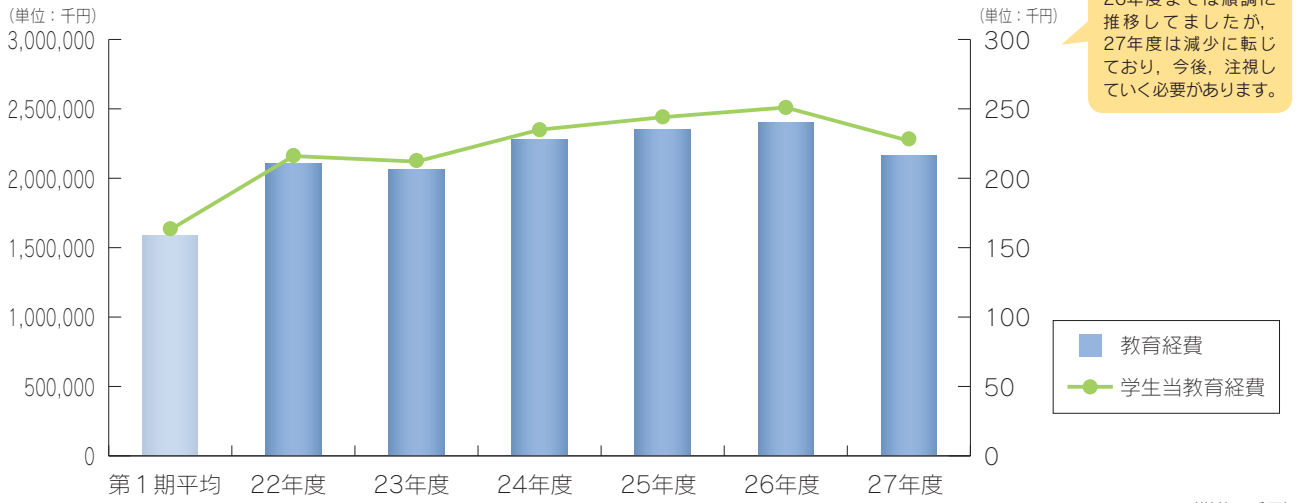
研究経費比率 (%) = 研究経費 ÷ 業務費 × 100 ※比率が高い方が望ましい



	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
研究経費	2,011	2,552	2,740	2,783	2,749	2,646	2,428
業務費	31,999	36,180	37,687	37,968	39,138	40,326	40,245
研究経費比率	6.3%	7.1%	7.3%	7.3%	7.0%	6.6%	6.0%

学生当教育経費：学生1人あたりの教育経費であり、大学における教育活動の活発さを判断する指標

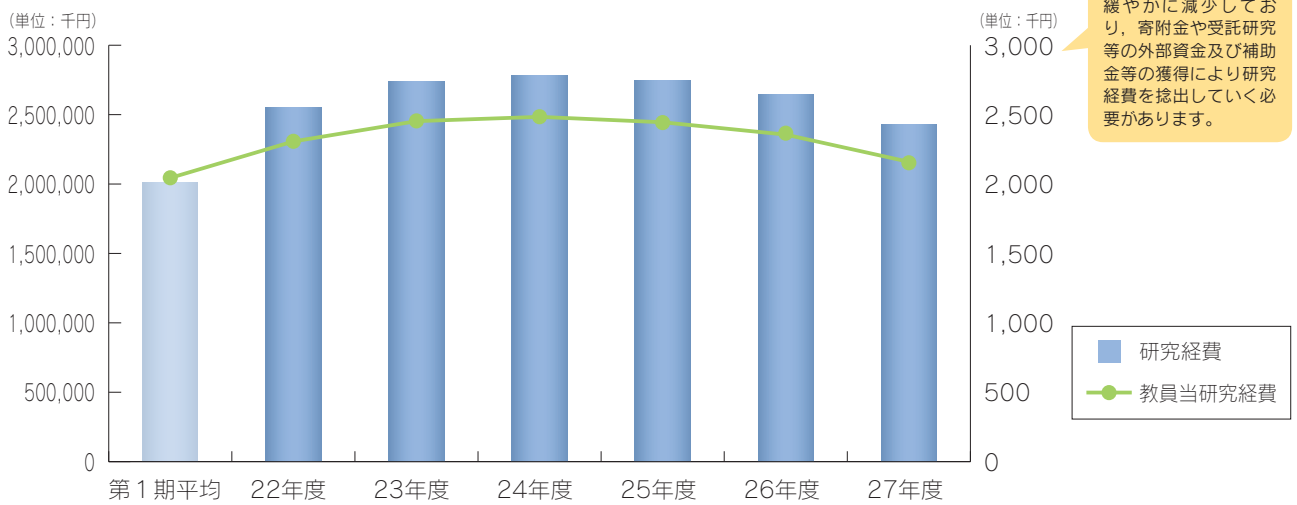
学生当教育経費（千円）＝教育経費÷学生実員 ※金額が大きい方が望ましい



	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
教育経費	1,587,815	2,105,720	2,066,600	2,281,391	2,349,124	2,404,150	2,164,881
学生実員	9,750	9,742	9,763	9,728	9,642	9,597	9,526
学生当教育経費	163千円	216千円	212千円	235千円	244千円	251千円	227千円

教員当研究経費：教員1人あたりの研究経費であり、大学における研究活動の活発さを判断する指標

教員当研究経費（千円）＝研究経費÷教員実員 ※金額が大きい方が望ましい

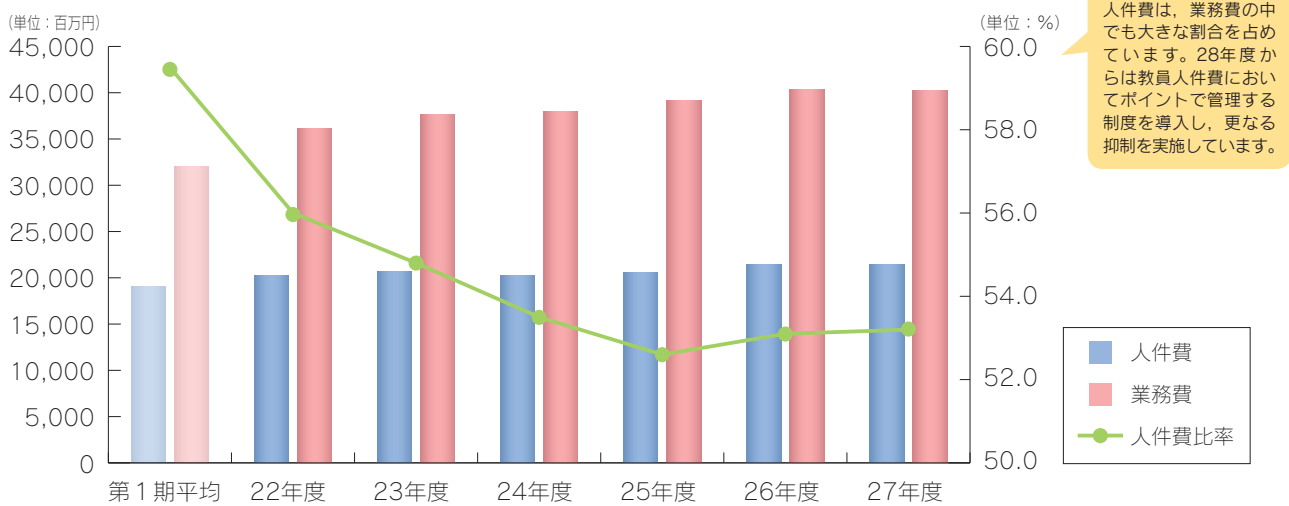


	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
研究経費	2,011,248	2,551,912	2,740,021	2,782,613	2,748,719	2,645,737	2,427,801
教員実員	984	1,106	1,117	1,120	1,124	1,123	1,124
教員当研究経費	2,044千円	2,307千円	2,453千円	2,484千円	2,445千円	2,356千円	2,160千円

効率性

人件費比率：人件費が大学の業務費に占める割合であり、人件費の削減計画等に基づく効率的な運営がされているかどうかを示す指標

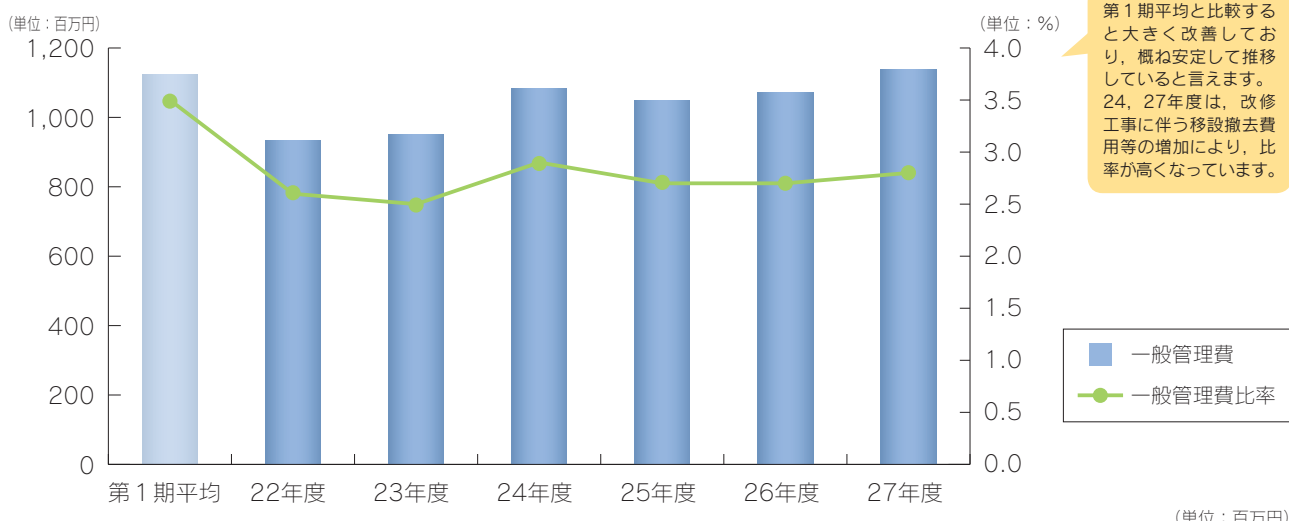
人件費比率 (%) = 人件費 ÷ 業務費 × 100 ※比率が低い方が望ましい



	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費	19,053	20,274	20,647	20,302	20,602	21,405	21,404
業務費	31,999	36,180	37,687	37,968	39,138	40,326	40,245
人件費比率	59.5%	56.0%	54.8%	53.5%	52.6%	53.1%	53.2%

一般管理費比率：主たる業務とされる教育研究以外の管理運営に係る経費と事業経費との割合であり、効率的な運営がされているかどうかを示す指標

一般管理費比率 (%) = 一般管理経費 ÷ 業務費 × 100 ※比率が低い方が望ましい

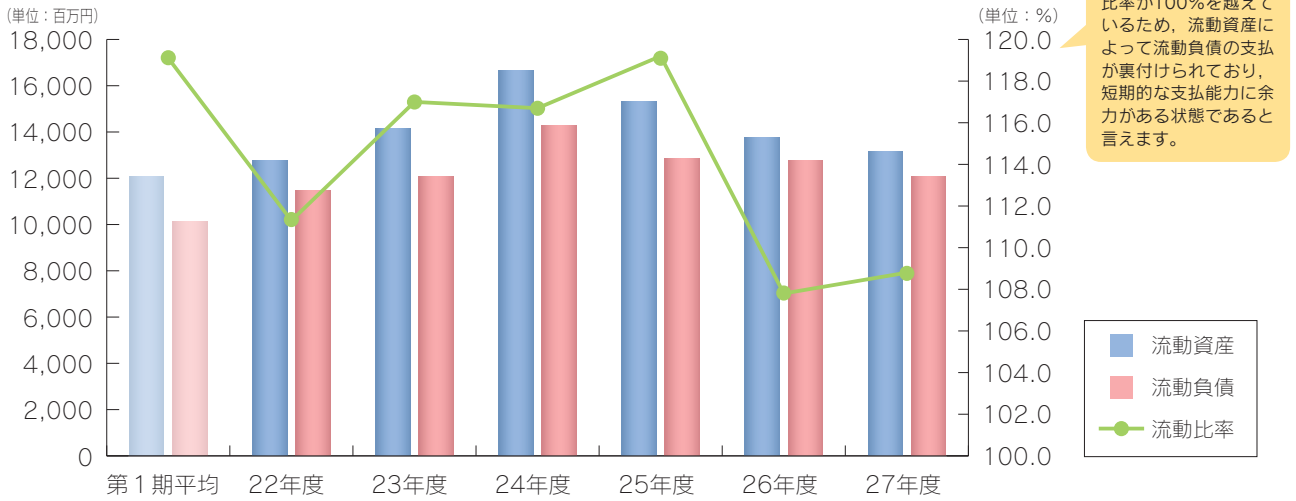


	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般管理費	1,125	934	950	1,083	1,048	1,072	1,138
業務費	31,999	36,180	37,687	37,968	39,138	40,326	40,245
一般管理費比率	3.5%	2.6%	2.5%	2.9%	2.7%	2.7%	2.8%

健全性

流動比率：1年以内に返済又は支払うべき債務（流動負債）に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかどうかを示す指標

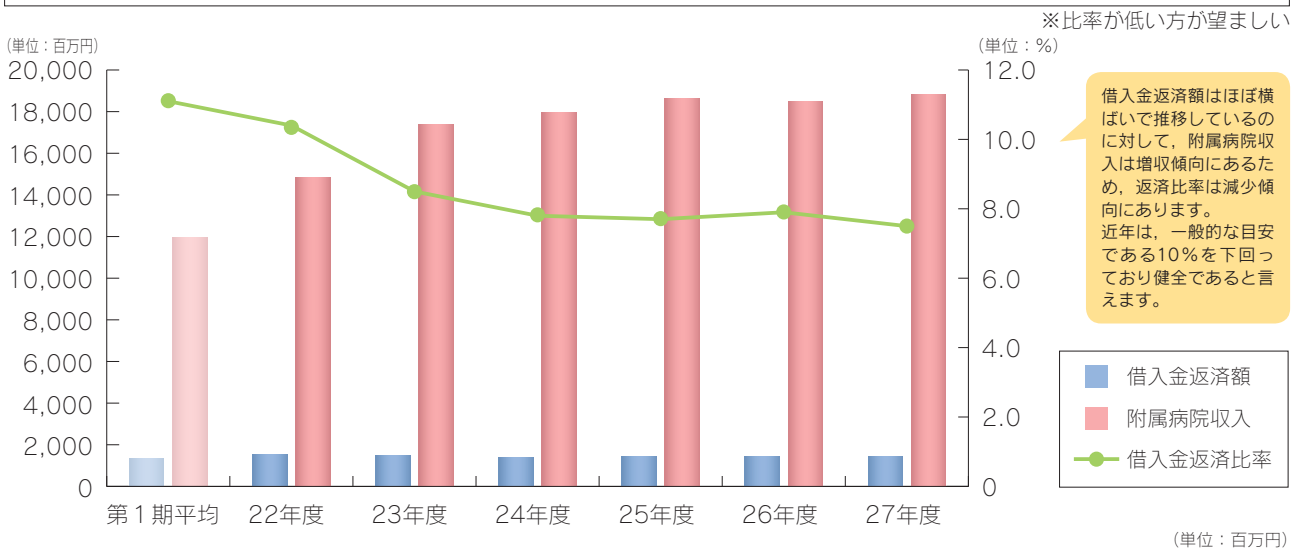
流動比率（％）＝流動資産÷流動負債×100 ※比率が高い方が望ましい



	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
流動資産	12,065	12,781	14,151	16,674	15,323	13,768	13,151
流動負債	10,126	11,484	12,095	14,285	12,852	12,772	12,092
流動比率	119.1%	111.3%	117.0%	116.7%	119.2%	107.8%	108.8%

附属病院収入対長期借入金返済比率：附属病院収益に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学附属病院の健全性を判断する1つの指標

附属病院収入対長期借入金返済比率（％）＝（長期借入金返済＋財務経営センター納付金）÷附属病院収入×100

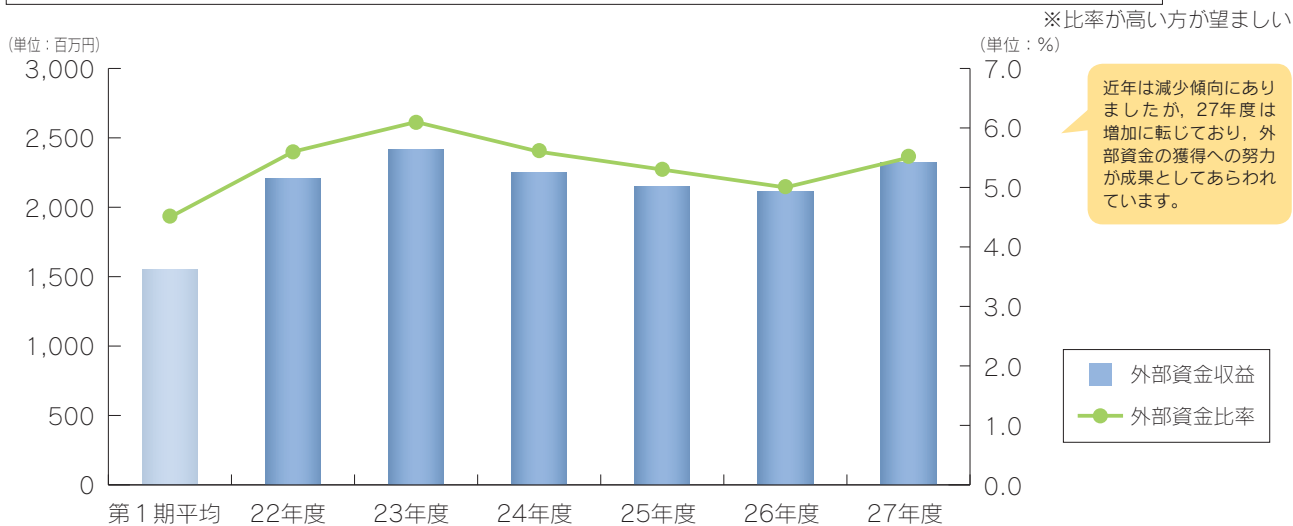


	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
借入金返済額	1,328	1,539	1,483	1,401	1,427	1,459	1,414
附属病院収入	11,964	14,820	17,406	17,938	18,647	18,501	18,805
借入金返済比率	11.1%	10.4%	8.5%	7.8%	7.7%	7.9%	7.5%

発展性

外部資金比率：経常収益に対する外部から獲得した収益の比率であり、大学の外部資金による活動状況及び収益状況を判断する指標

$$\text{外部資金比率 (\%)} = \frac{\text{外部資金収益 (受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益)}}{\text{経常収益}} \times 100$$



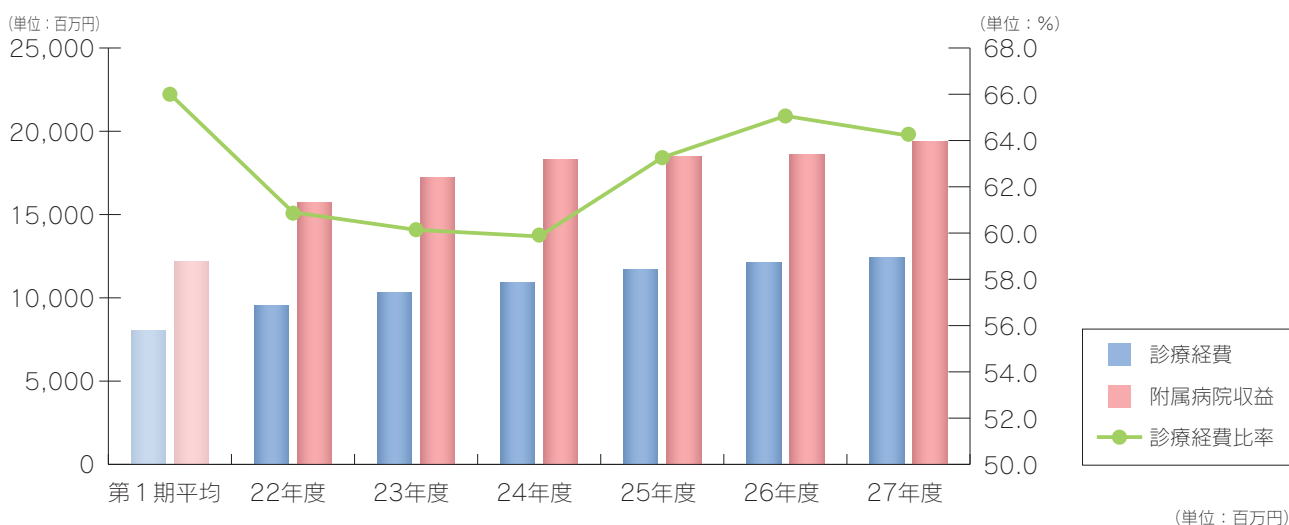
(単位：百万円)

	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
外部資金収益	1,555	2,204	2,417	2,252	2,149	2,114	2,322
経常収益	34,673	39,718	39,785	39,905	40,898	42,097	42,246
外部資金比率	4.5%	5.6%	6.1%	5.6%	5.3%	5.0%	5.5%

収益性

診療経費比率：附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標

$$\text{診療経費比率 (\%)} = \frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}} \times 100 \quad \text{※比率が低い方が望ましい}$$



(単位：百万円)

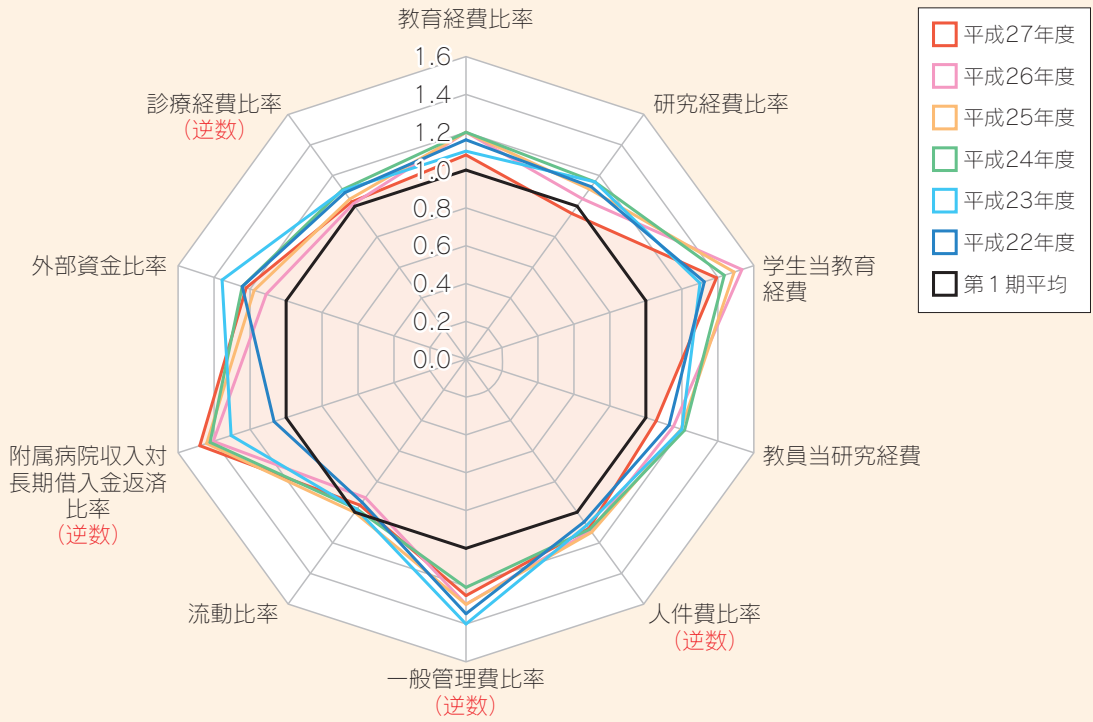
	第1期平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
診療経費	8,049	9,550	10,317	10,903	11,704	12,097	12,446
附属病院収益	12,184	15,728	17,222	18,295	18,505	18,584	19,401
診療経費比率	66.1%	60.7%	59.9%	59.6%	63.2%	65.1%	64.2%

レーダーチャートによる比較

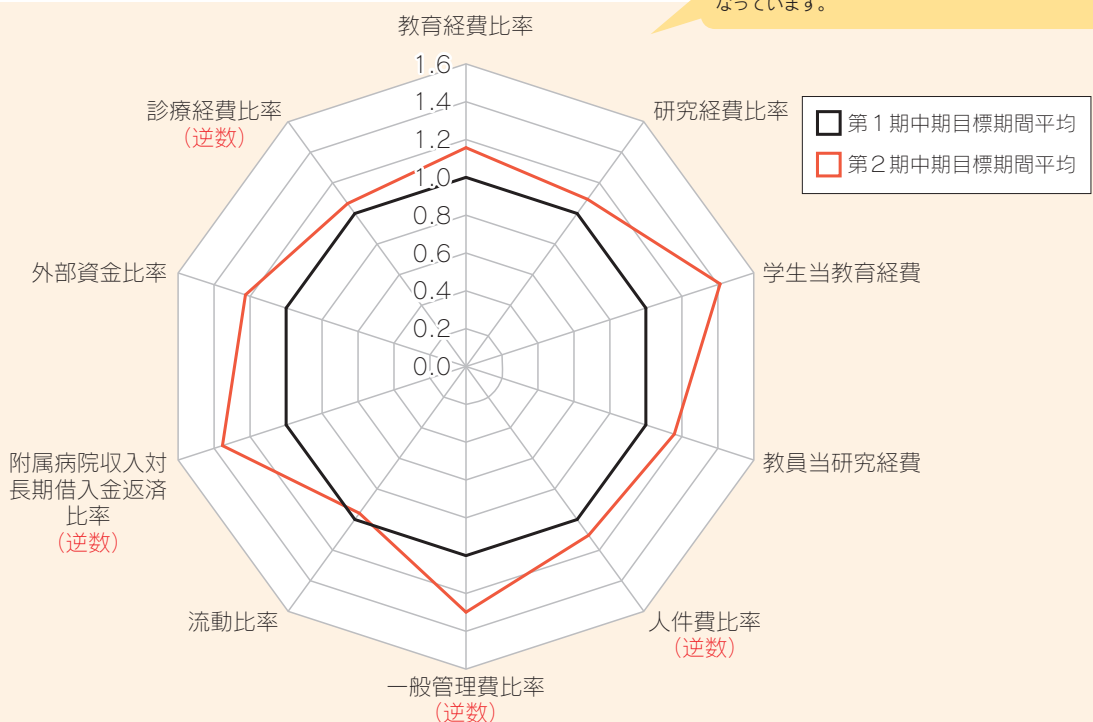
本学の第1期中期目標期間の平均を「1」とし、それに対する伸び率を各年度、各中期目標期間ごとにレーダーチャートで示しています。

注) 低い方が望ましい指標(人件費比率, 一般管理費比率, 附属病院収入対長期借入金返済比率, 診療経費比率)については、「逆数」を用いています。

経年比較



中期目標期間での比較



財務指標の他大学比較

他大学との比較

平成27年度の主な財務指標について、他大学（Gグループ）における愛媛大学の位置づけを示しています。

注）Gグループとは、文部科学省において公表された「国立大学法人の財務分析上の分類」に基づく分類によって、「医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人」として分類されたグループであり、以下の25大学です。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

財務指標	判断*1	計算式	27年度	Gグループ 平均	Gグループ 中の順位	【参考】	
						第1期中期 期間平均	
活動性	教育経費比率	↑	教育経費÷業務費×100	5.4%	4.9%	7位	5.0%
	研究経費比率	↑	研究経費÷業務費×100	6.0%	5.1%	7位	6.3%
	学生当教育経費	↑	教育経費÷学生実員	227千円	254千円	21位	163千円
	教員当研究経費	↑	研究経費÷教員実員	2,160千円	2,252千円	12位	2,044千円
効率性	人件費比率	↓	人件費÷業務費×100	53.2%	50.7%	21位	59.5%
	一般管理費比率	↓	一般管理費÷業務費×100	2.8%	2.6%	16位	3.5%
健全性	流動比率	↑	流動資産÷流動負債×100	108.8%	115.8%	17位	119.1%
発展性	外部資金比率	↑	外部資金収益÷経常収益×100	5.5%	5.5%	10位	4.5%
収益性	診療経費比率	↓	診療経費÷附属病院収益×100	64.2%	67.7%	4位	66.1%
	病床当附属病院収益	↑	附属病院収益÷病床数	30,992千円	29,708千円	5位	20,106千円

*1 ↑高い方が望ましい、↓低い方が望ましい

①について、学生当教育経費、教員当研究経費ともにGグループ平均を下回っており、早急に対策を講じる必要があります。大学の財政状況は非常に厳しいですが、外部資金の獲得等により教育や研究への投下資金を捻出する必要があります。

②について、人件費比率は、法人化当初より他大学と比べて高い状況が続いていますが、本学で経年比較すると改善傾向にあり、平成28年度から教員人件費においてポイント制を導入し、更なる抑制をはかっています。一般管理費比率については、26年度までは順調に推移していましたが、27年度はGグループ平均より高くなっており、留意する必要があります。

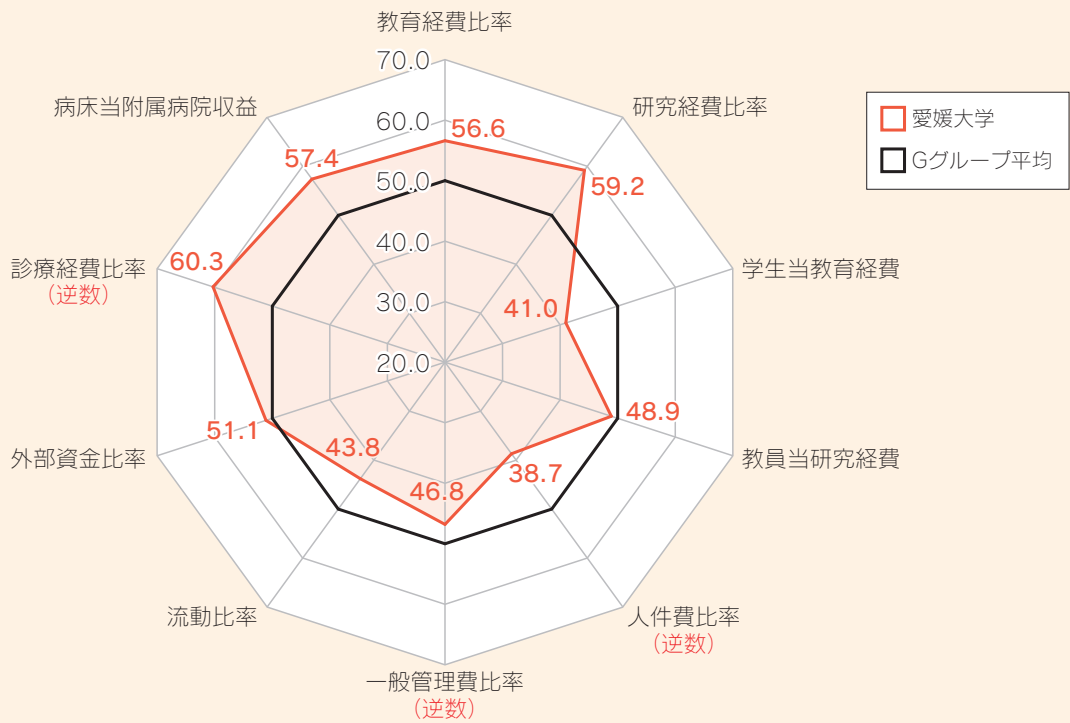
③について、両指標ともに上位を維持しています。附属病院の経営状況が良好であることを示しています。

レーダーチャートによる比較

平成27年度における、Gグループ25大学の指標平均を「1」とした場合と愛媛大学の指標数値割合をレーダーチャートにて示すと以下のとおりです。

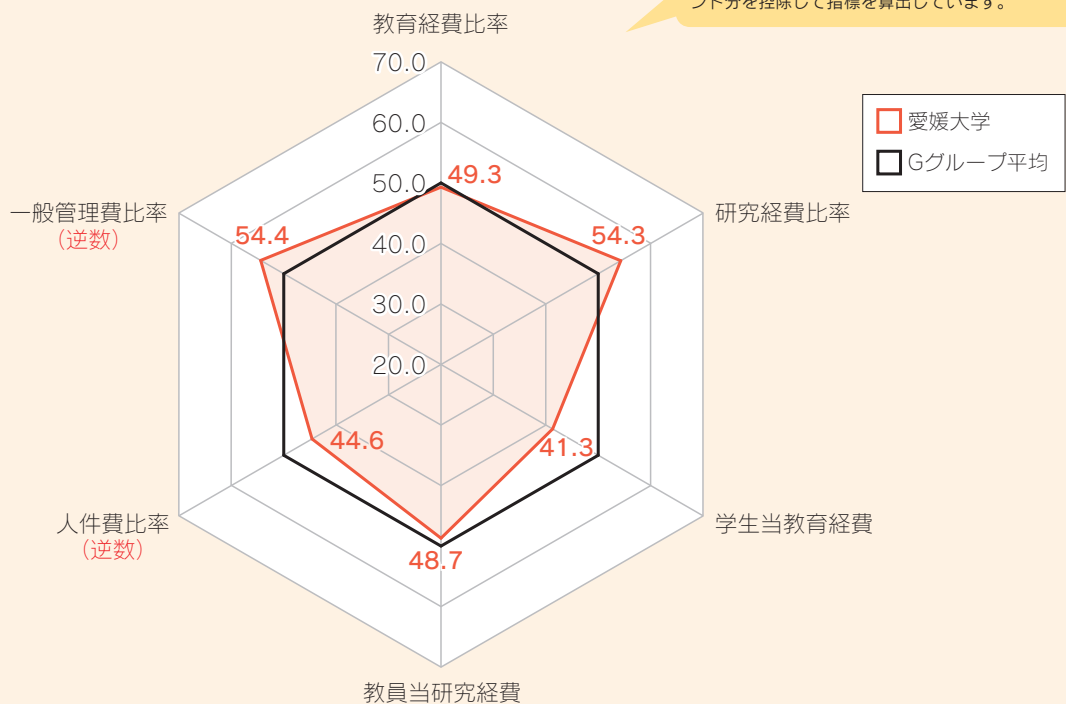
注) 指標が低い方が望ましいものについては、「逆数」を用いています。

大学全体



附属病院除く

業務費には診療経費が含まれており、指標に与える影響が大きいと考えられます。附属病院セグメント分を控除して指標を算出しています。



国立大学法人の会計について

国立大学法人会計基準について

国立大学法人会計基準

国立大学法人の会計基準は、企業会計原則を基本としていますが、独立行政法人の会計基準をベースとして、国立大学の特性を踏まえた修正を行い作成されたものです。



独立行政法人の特殊性について

財源措置

公共的な性格を有し、利益獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない。

運営費交付金の会計処理等
特徴的な会計処理が行われます。

政策の実施主体

法人の独自判断では意思決定が完結しない行為がある。

施設費の会計処理等
特徴的な会計処理が行われます。

資本主制度不採用

利益獲得を目的とした資本主を制度上予定しない。

動機づけの要請

法人に対する動機づけの要請と財政上の観点の調整を図る。

利益が発生した場合、経営努力が認定
されれば、中期計画に定めた用途に
使用できます。

国立大学法人の特殊性について

教育・研究の実施

主たる業務内容が教育・研究である。

自己収入概念

学生納付金や附属病院収入等の多額の収入を有する。

附属病院収入などについては、利益の
獲得がある程度考慮され、基本的には
企業会計原則に従った会計処理が行わ
れます。

同種事務事業

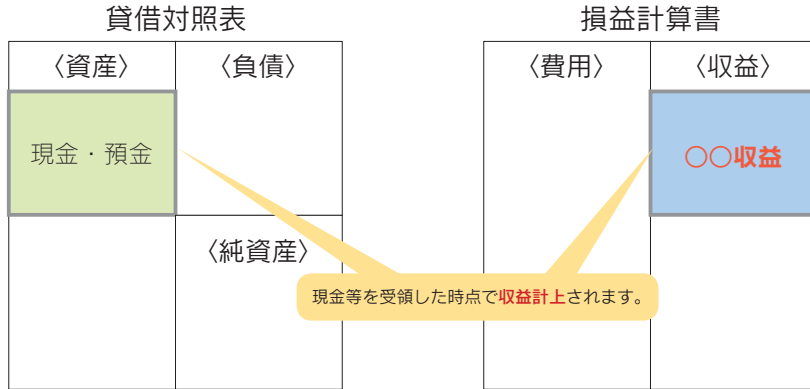
統一的な取扱いによる法人間の比較可能性の確保

国立大学法人の特徴的な会計処理について

◎負債の認識と収益計上のタイミング

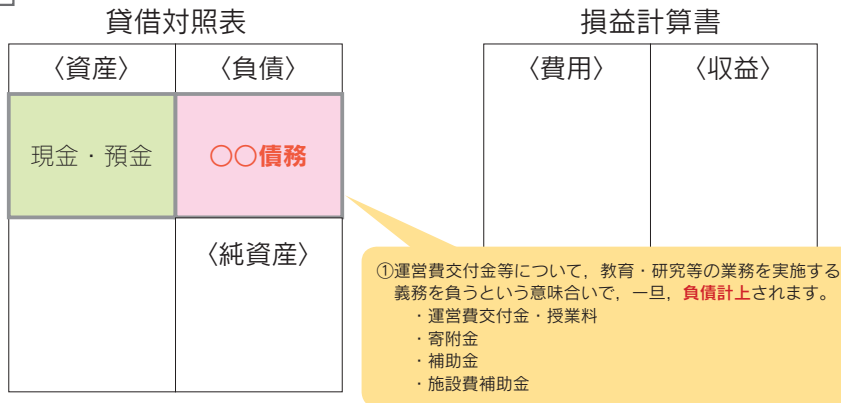
国立大学法人会計と企業会計との収益計上のタイミングの違い等を簡単に説明すると以下のとおりです。

企業会計の場合

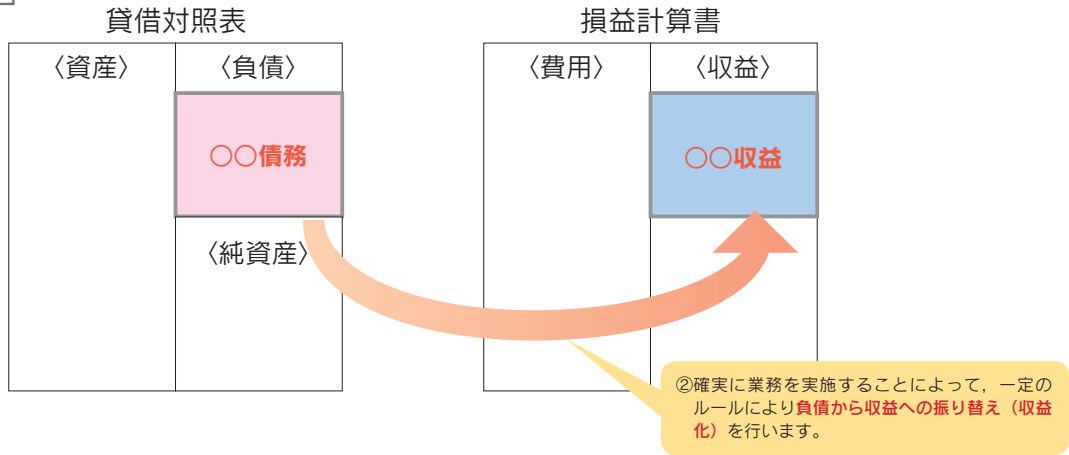


国立大学法人会計の場合

①受領時



②収益化

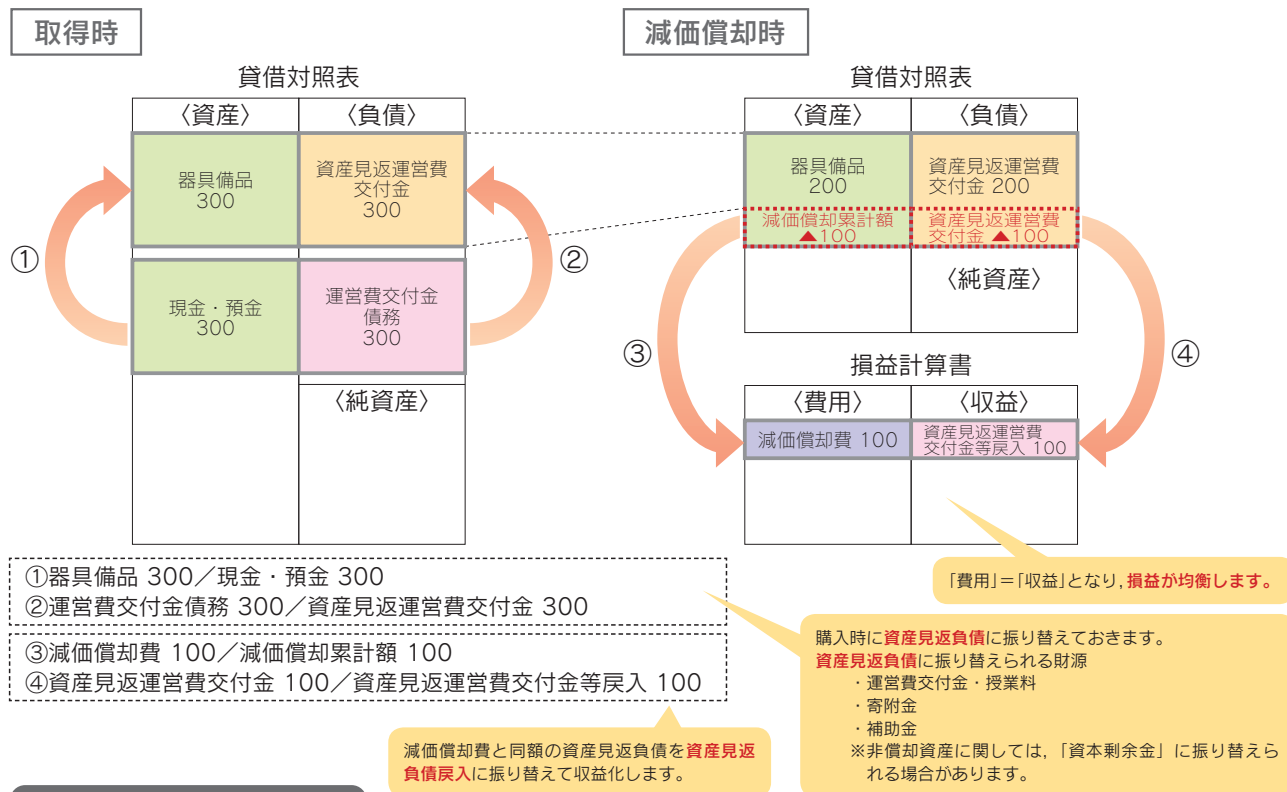


Memo 運営費交付金・授業料は、一定の期間の経過を業務の進行とみなす収益化ルール（期間進行基準）が原則であるため、業務の効率化や経費削減などにより費用を抑制すれば、資金を伴う利益が発生します。

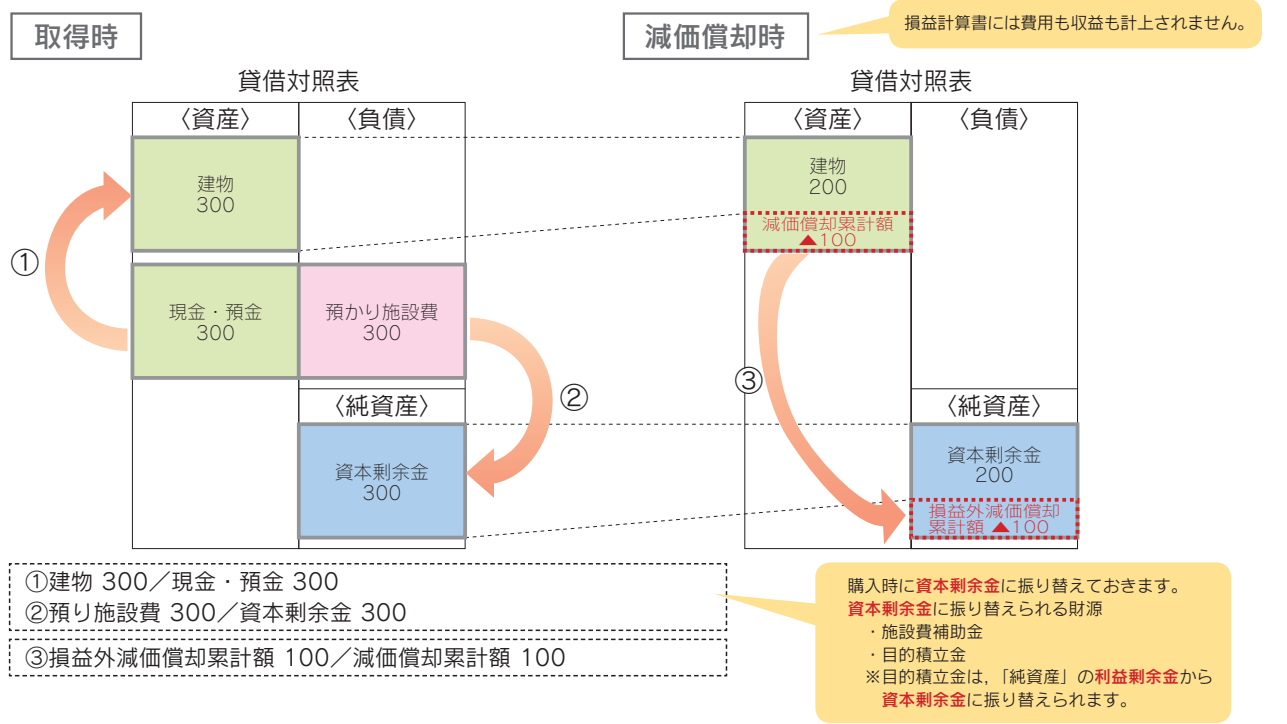
◎固定資産の取得・減価償却等の財源別処理

固定資産の会計処理は、取得する財源によって2つのパターンに大別されます。

負債処理パターン例



純資産処理パターン例

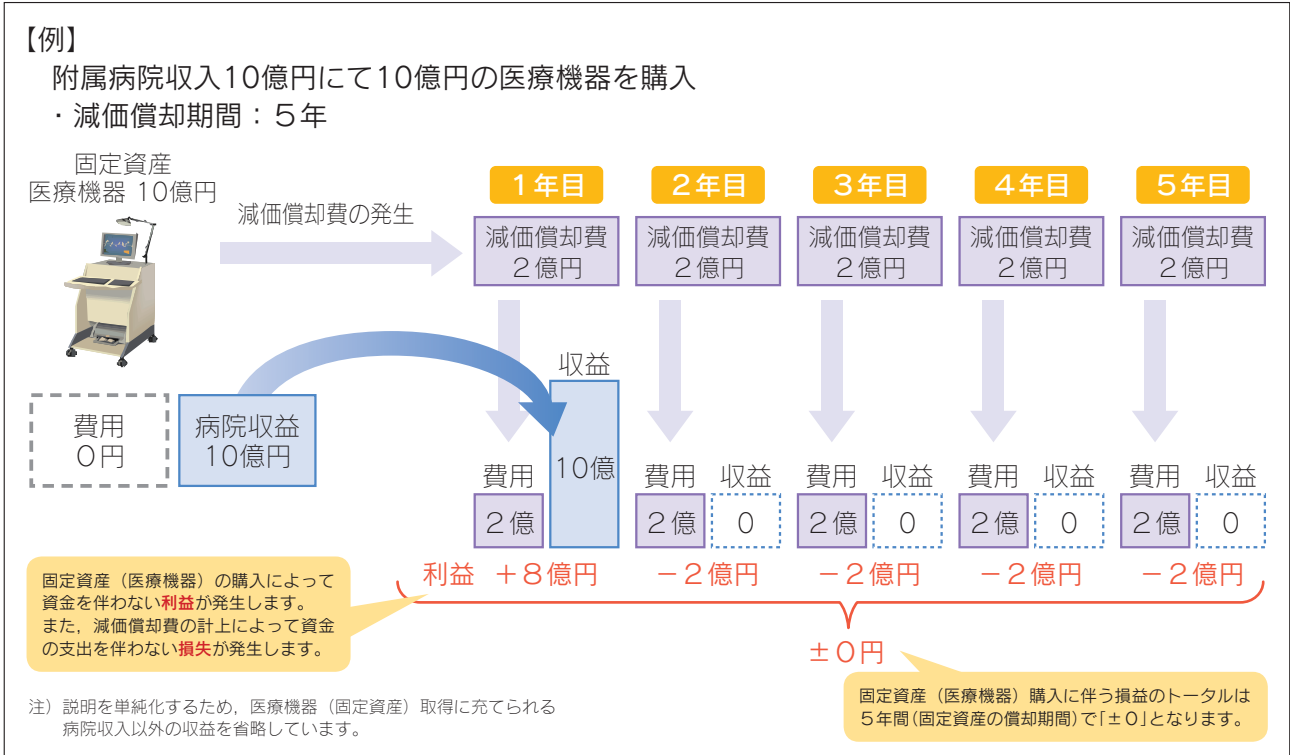


Memo 国立大学法人の場合、原則、減価償却の会計処理は損益に影響を及ぼしません。ただし、財源が附属病院収入の場合は、企業会計と同様に減価償却費（費用）が発生するため、損益に影響を及ぼします。（次ページ参照）

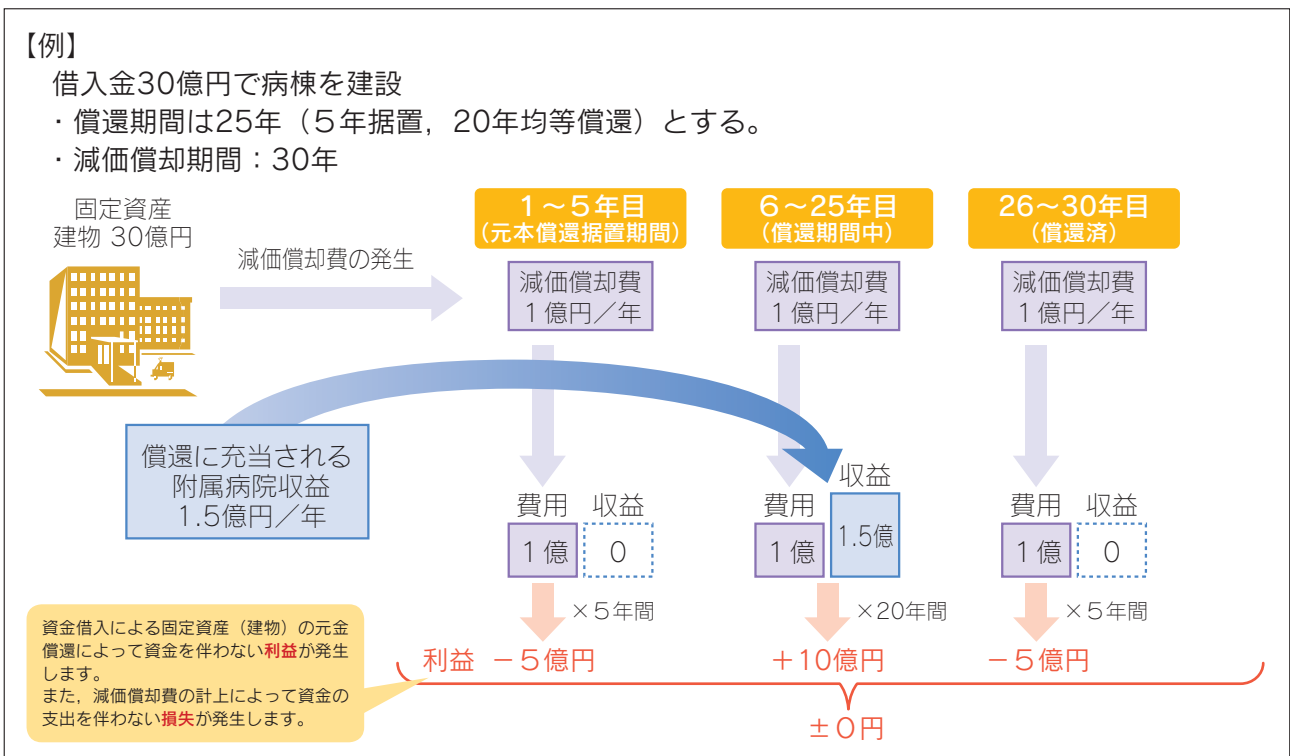
医学部附属病院における会計処理について

医学部附属病院は、利益の獲得がある程度考慮され、基本的に企業会計と同様の会計処理となります。企業会計に基づいた会計処理によって生じる特徴的な事項を以下に示します。

〈附属病院収入によって取得した固定資産と減価償却費によって生じる損益について〉



〈借入金償還期間と減価償却期間の差によって生じる損益について〉





お問い合わせ先

〒790-8577 愛媛県松山市道後樋又10番13号
愛媛大学財務部財務企画課
Tel: 089-927-9062
E-Mail: bunseki@stu.ehime-u.ac.jp

